



Topcon Report 2019

(統合報告書)

TOPCON WAY

グループとしての総合力が強く求められる現下の経営環境において、経営資産の一つであるグローバル性と多様性を一層発揮し、かつ自律的な組織風土を醸成するために、国境や会社の枠を超えて共有する価値観を「TOPCON WAY」としてまとめ、明確に致しました。

トプコングループは、一人ひとりが「TOPCON WAY」を実践し、すべてのステークホルダーの共感と信頼を得られる存在であり続けると共に、2032年の創立100周年を見据え、事業環境の変化を先取りした収益力強化を実行するだけでなく、経営の質を高める事を通じて更なる飛躍を図ります。

経営理念

トプコンは「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。

経営方針

トプコンは先端技術にこだわり、モノづくりを通じ、新たな価値を提供し続けます。

トプコンは多様性を尊重し、グローバルカンパニーとして行動します。

トプコンはコンプライアンスを最優先し、全てのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。

Topcon for Human Life

Contents

02 トプコンの価値創造

04 数字で見るトプコン

06 ステークホルダーの皆さまへ

08 中期経営計画

16 事業概要

24 トプコンのESG

44 財務ハイライト

46 財務レビュー

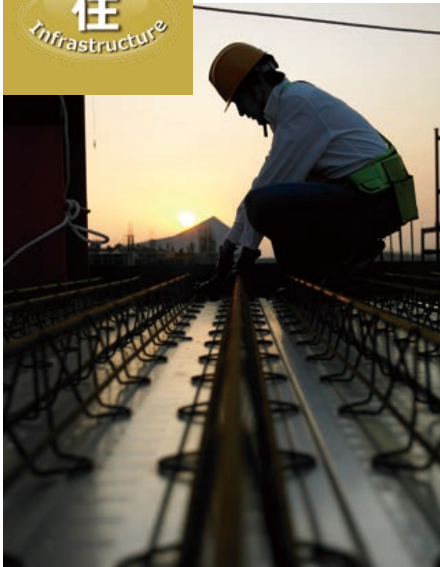
50 グループ会社

51 会社概要

見直しに関するご注意

本レポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見通しなどは、当社が本レポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

住
Infrastructure



食
Agriculture



医
Healthcare



詳細はP10

詳細はP12

詳細はP14

トプコンの価値創造

トプコンは、「TOPCON WAY」で掲げた経営理念「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」をもとに持続的な企業価値向上の実現に取り組んでいます。

トプコンが取り組む社会的課題



住 Infrastructure


世界的な
インフラ需要に
対応する
技能者不足

急成長する新興国のインフラ投資



国	計画期間	投資額 (兆円)
ロシア	鉄道建設計画 (2016-2030年)	17
中国	第13次5カ年計画 (2016-2020年) 鉄道・道路建設	40
タイ	インフラ開発マスタープラン (2015-2022年) インフラ整備	10
インドネシア	中期開発計画 (2015-2019年) インフラ整備	55
ブラジル	4カ年国家開発計画 (2016-2019年) 物流・交通網整備	13

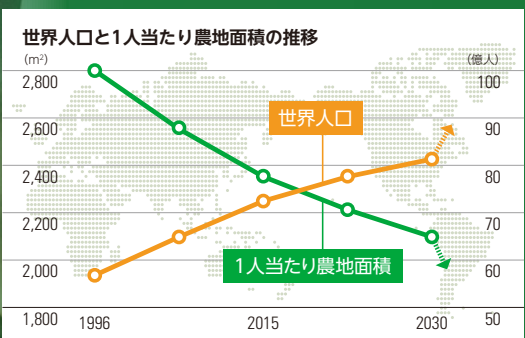
出典: 国土交通省 国土交通政策研究 第142号



食 Agriculture


世界的な
人口増加に伴う
食料不足

世界人口と1人当たり農地面積の推移



年	世界人口 (億人)	1人当たり農地面積 (m ²)
1996	~5.5	~2,800
2015	~7.3	~2,300
2030*	~8.5	~2,000

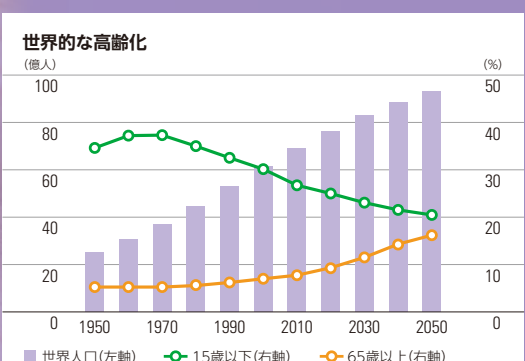
出典: FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations) 資料より当社作成



医 Healthcare

世界的な
高齢化に伴う
眼疾患の増加

世界的な高齢化



年	世界人口 (億人)	15歳以下 (億人)	65歳以上 (億人)
1950	~2.5	~1.5	~0.1
1970	~3.9	~1.4	~0.1
1990	~5.3	~1.2	~0.1
2010	~6.9	~1.0	~0.2
2030	~8.5	~0.8	~0.4
2050	~10.1	~0.6	~0.6

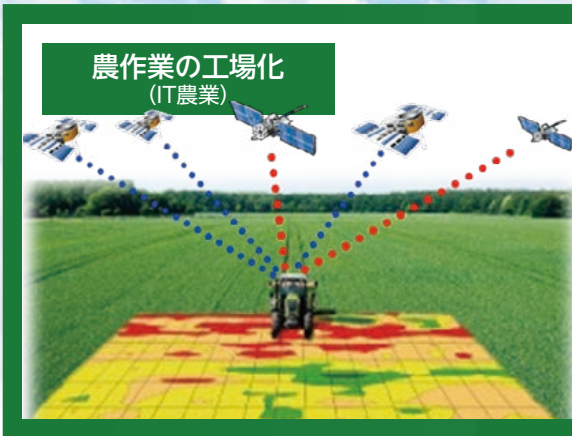
出典: United Nations 2019 Report

社会的課題に対するトプコンのソリューション



高精度化
人手不足解消
生産性・品質向上

Infrastructure



高精度化・省力化
生産性・品質向上

Agriculture



健診
疾患早期発見
予後管理
医療効率向上

Healthcare

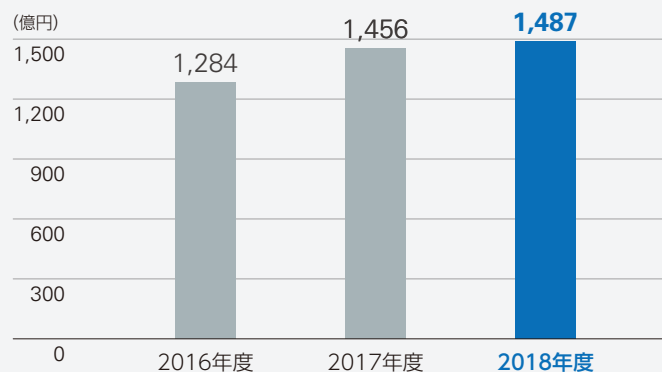


■ 数字で見るトプコン

売上高



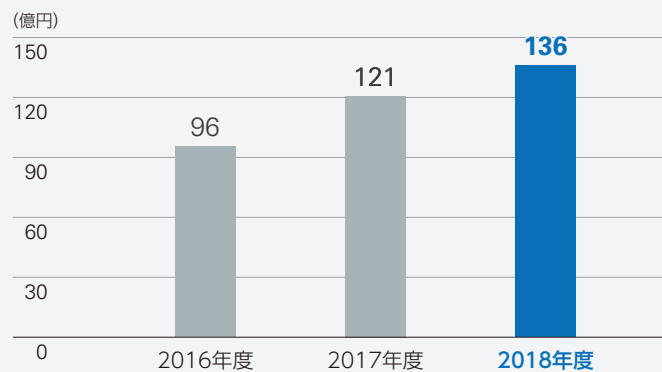
1,487億円
前年度比 2.1%



営業利益



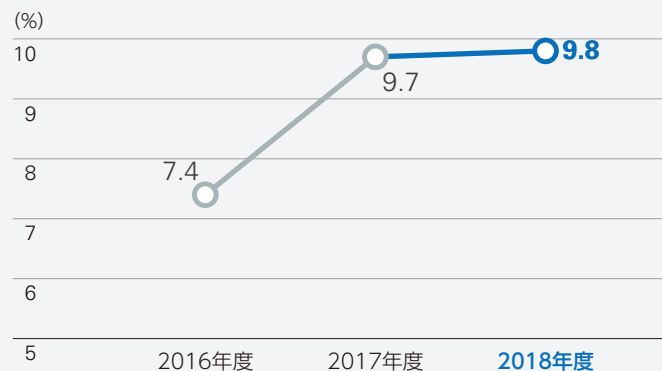
136億円
前年度比 12.6%



ROE



9.8%
前年度比 0.1%



設備投資額

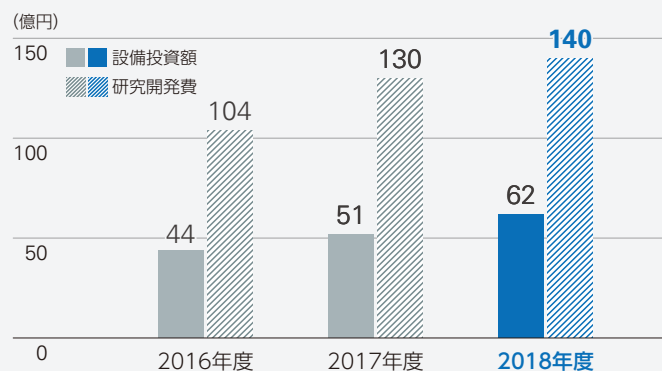


62億円
前年度比 21.3%

研究開発費



140億円
前年度比 8.1%



海外売上高比率



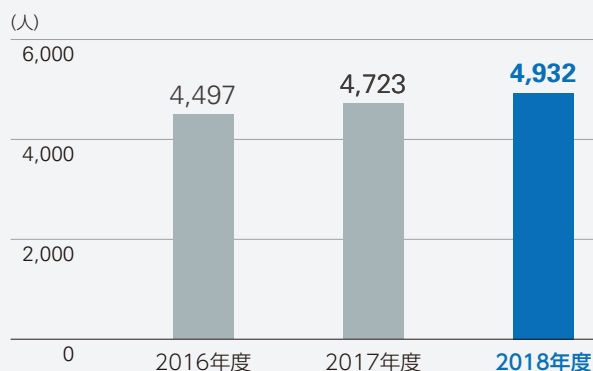
77.5%
前年度比 1.4% ↓



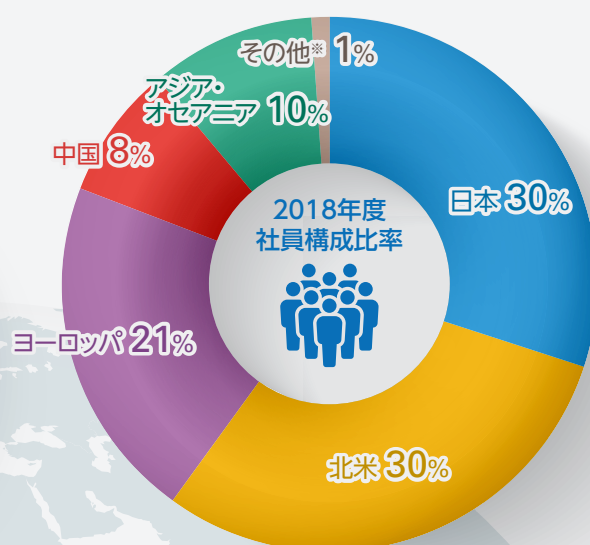
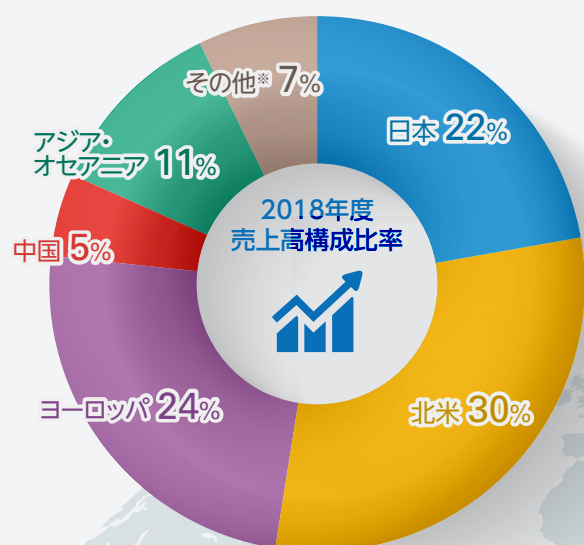
社員数



4,932人



高いグローバル性



※その他は中南米、中東、ロシア、アフリカ等が含まれます。

ステークホルダーの皆さまへ

「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、 持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

平素より格別のご厚情を賜り心より御礼申し上げます。

トプコンは、「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に掲げ、持続的な企業価値向上の実現に取り組んでいます。

「医(Healthcare)」では、世界的な高齢化に伴う眼疾患の増加に対処すべく、IoT医療ネットワークソリューションの充実に努め、眼疾患の早期発見と医療効率の向上を目指します。

「食(Agriculture)」では、世界的な人口増加に伴う食料不足に対処すべく、当社独自のIT農業ソリューションにより、農業の生産性および品質の向上を目指します。

「住(Infrastructure)」では、世界的なインフラ需要増に伴う技能者不足に対処すべく、建設ICTソリューションの普及拡大に努め、建設現場における生産性および品質の向上を目指します。

「医・食・住」の成長市場における社会的課題に対し、事業を通じて解決するという考え方にに基づき、トプコンは2016年度から三年間の第二次中期経営計画を推進してきました。計画では「経営体質の強化」「成長事業の推進」「課金ビジネスモデルの創出」という三つの戦略を掲げ、ICT自動化施工、IT農業、眼検診におけるスクリーニングビジネスなどの成長事業を推進した結果、最終年度となっ

た2019年3月期は、売上高は1,487億円と過去最高を更新し、営業利益は136億円と大幅増益を達成しました。また、ROEは9.8%に伸長しました。

第二次中期経営計画の成果を受けて、2019年4月より一層の成長戦略の加速を意識した第三次中期経営計画をスタートさせました。この計画では、2026年3月期までに売上高2,500億円、ROE15%以上を目指すという長期計数ビジョン実現への過程として、成長事業の更なる推進を図り、2022年3月期に売上高1,800億円、営業利益200億円、ROE13-15%の達成を目指します。

「医(Healthcare)」では、かかりつけ医や眼鏡店、ドラッグストア等の活用による眼疾患スクリーニングビジネスの拡大を目指します。3D OCTや眼底カメラといったハードウェア販売に加え、米国子会社で開発したソフトウェアやIoTプラットフォームを介した医療ネットワークソリューションを提供します。また、世界最大の糖尿病市場であり、スクリーニング需要の高まりが予想される中国市場にも注力していきます。

「食(Agriculture)」では、農業の工場化を目指し、欧米市場でOEM向けの販売を強化するほか、農作業の生産性最大化に必要な機能とデータを一元管理するサービスを課

金形態で提供します。深刻な担い手不足に直面する日本市場でもIT農業の普及を加速させると同時に未開拓市場であるアジアでの展開を視野に事業を成長させていきます。

「住 (Infrastructure)」では、建設工事の工場化に加え、舗装メンテナンスビジネスの拡充、BIM市場の開拓を目指します。欧米市場ではOEMパートナーの拡充や後付け市場向けの販売を強化することでICT自動化施工の売上拡大を図り、日本国内では国土交通省が推進する「i-Construction」の一層の普及拡大に向け、ICTや3Dデータを活用した製品ラインアップを充実させていきます。

中期経営計画の実現には戦略的な投資も不可欠と考えており、M&Aなどの成長投資や先端技術への研究開発投資を積極的に行っていきます。

2020年3月期の業績は、売上高は前期比4%増の1,540億円、営業利益は前期比7%増の145億円、経常利益は前期比9%増の125億円、親会社株主に帰属する当期純利益は22%増の80億円を目指します。年間配当金は、4円増配の28円を計画しています。

皆さまには、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

平野 聡



■ 中期経営計画

第三次中期経営計画スタート

医・食・住の成長市場において 社会的課題を解決し、事業を拡大する

トプコンは、2021年度を最終年度とする3か年の第三次中期経営計画をスタートさせました。第二次中期経営計画がほぼ目標達成できたことから、第三次ではより一層成長事業の推進を加速させます。

最終年度には売上高1,800億円、さらに長期目標として、2025年度には売上高2,500億円、ROE15%以上を目指して、まい進します。

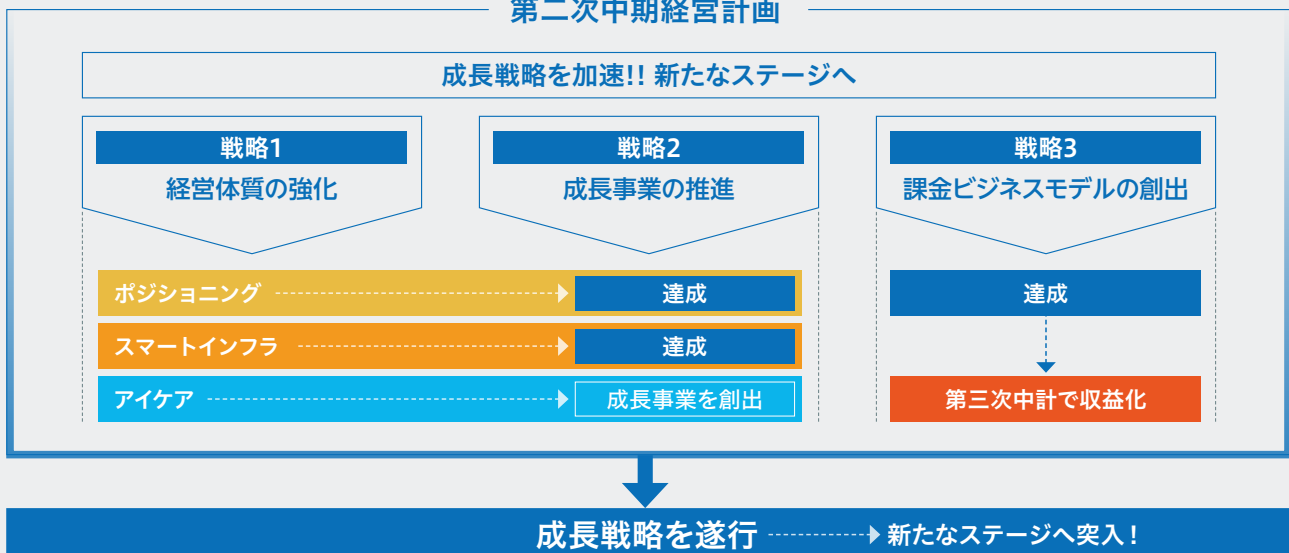


第二次中期経営計画の総括

第二次中期経営計画では、「成長戦略を加速!!新たなステージへ」をキーメッセージに、「経営体質の強化」、「成長事業の推進」、「課金ビジネスモデルの創出」という3つの戦略を掲げました。戦略1と戦略2につきましては、ポジショニング、スマートインフラについては問題なく達成できました。アイケアについては残念ながら達成はできませんでしたが、成長への手応えはありました。戦略3の課金ビジネスモデルの創出についてはすべての分野において達成しており、第三次中期経営計画で収益化を予定しています。

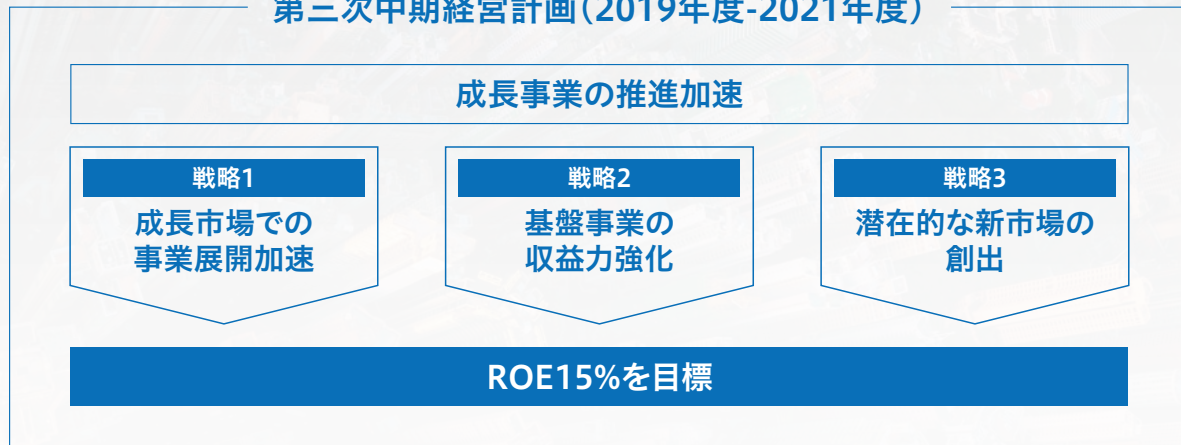
総じて、第二次中期経営計画では「成長戦略を加速し新たなステージへ」という目標に対して着実に成長戦略を遂行し、新たなステージへ突入できたと言えます。

第二次中期経営計画



2025年度に売上高2,500億円、ROE15%以上という長期計数ビジョンのもと、2019年度から2021年度の第三次中期経営計画では、「成長事業の推進加速」をテーマに掲げ、戦略1「成長市場での事業展開加速」、戦略2「基盤事業の収益力強化」、戦略3「潜在的な新市場の創出」により、ROE15%を目指していきたく考えています。

第三次中期経営計画(2019年度-2021年度)

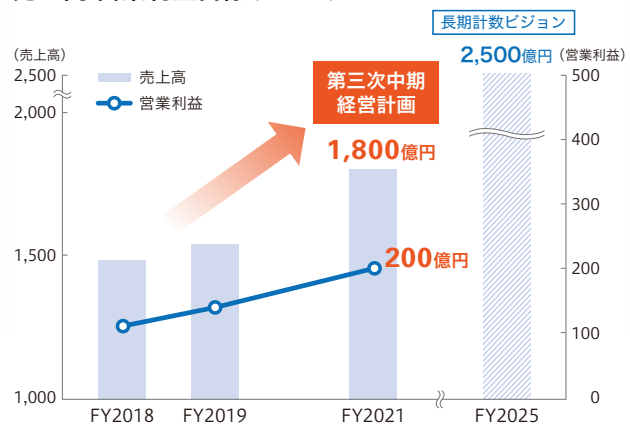


第三次中期経営計画では「医」、「食」、「住」の各事業領域において「成長市場での事業展開加速」、「基盤事業の収益力強化」、「潜在的な新市場の創出」という3つの基本戦略を掲げ、以下に示す計数目標の達成を目指します。

2021年度 計数目標(KPI)

- 1 売上高 1,800億円**
CAGR(年平均成長率) 6.6%
- 2 営業利益 200億円**
CAGR(年平均成長率) 13.7%
- 3 ROE(自己資本利益率) 15%**

売上高・営業利益目標 (単位:億円)



投資計画

上記計数目標達成のため、戦略的な成長投資を継続します。具体的には、中計3年間で設備投資200億円、成長投資400億円、研究開発費500億円を計画しています。

	第二次中期経営計画 2016年度～2018年度 累計実績	第三次中期経営計画 2019年度～2021年度 累計目標
設備投資	159億円	200億円
成長投資(M&A等)	63億円	400億円
研究開発費	374億円	500億円

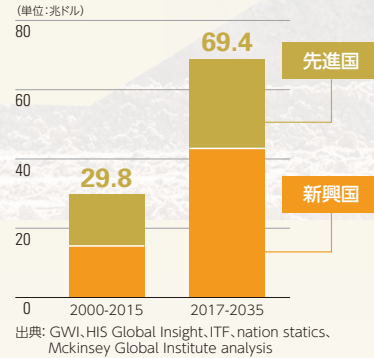
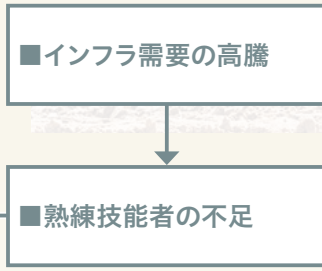
第三次中期経営計画



Infrastructure

トプコンは世界的なインフラ需要の高騰による熟練技能者不足に対し、建設工事を建機のロボット化やワークフローの一元管理により工場化、生産性を向上させ人手不足を解消します。

社会的課題



ソリューション

建設工事の工場化
建機のロボット化とワークフローの一元管理による

生産性向上
人手不足解消

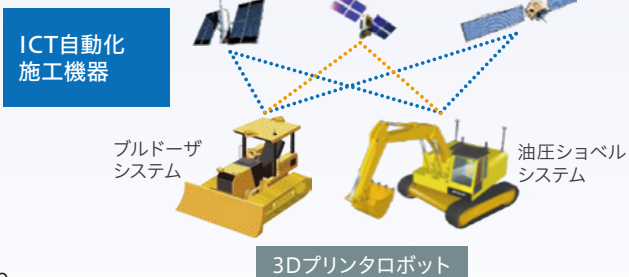


具現化

トプコンの独自技術

1 ICT自動化施工技術

精密GNSS活用による建機の自動化システム



2 3次元計測技術

工事のワークフローを一元管理できるセンサーデジタルイゼーション





成長戦略

1 未開拓市場の開拓

ICT自動化施工にはまだ未開拓市場がたくさんあります。既存のOEMではさらなる搭載機種種の拡充を図り、それに加え小規模OEMの開拓、新興国での市場開拓を図ります。

2 施工進捗管理でサブスクリプションビジネスを展開

第二次中計で創出したサブスクリプションモデルをベースに、第三次中計では、これをマネタイズしていきます。施工現場のあらゆるデータをクラウドに吸い上げて、進捗管理、モニタリングサポート等々のサービスを課金で提供するというモデルを構築、今後事業貢献が進むと考えています。

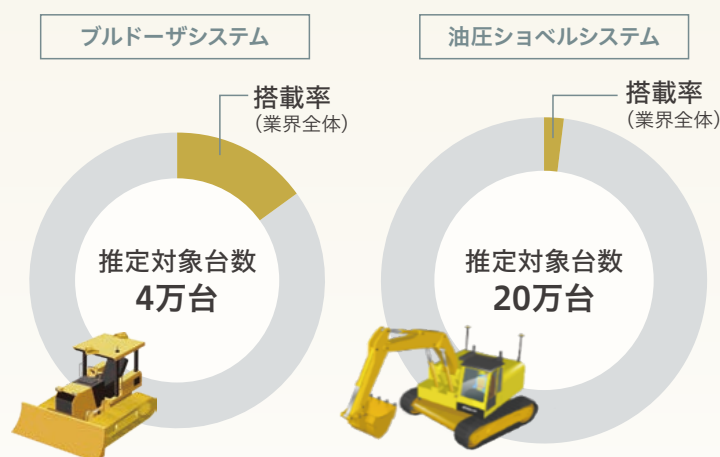
3 舗装メンテナンスビジネス拡充

先進国においては道路インフラの老朽化対策が深刻な課題となっています。当社は昨年ThunderBuild社というオランダの会社を買収、それによりアスファルト工事を工場化する、再舗装工事のフローをすべて管理できる仕組みを手に入れました。効率化・省力化により30%のコストダウンが図れるこのメンテナンス事業の成長に期待しています。

4 BIM市場の開拓

当社は昨年ClearEdge3Dを買収、3次元計測機とCADの図面をつなぐソフトウェアを手に入れました。例えばこの会社の商品「Verity」は設計図と現況データの照合を行うソフトですが、従来9週間かかっていた作業を3日、15分の1で実現します。このようなゲームチェンジャーとなり得るようなツールを武器にBIMを事業化していきます。

■現状の推定搭載率 (FY2018)



■施工進捗管理サブスクリプションモデルの流れ



第三次中期経営計画



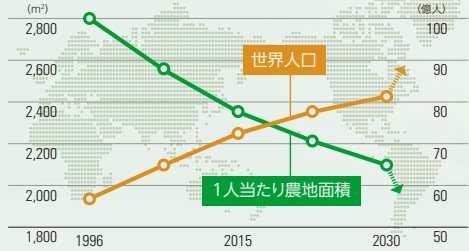
Agriculture

トプコンは世界的な食料不足、熟練者不足に対し、農機の自動操舵やデータの一元管理により農業を工場化することで、生産性と品質の向上を目指します。

社会的課題

- 世界的な人口増加
 - 一人当たり農地面積減少
- ↓
- 食料不足
 - 熟練者不足

世界人口と1人当たり農地面積の推移



出典: FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations) 資料より当社作成

ソリューション

農業の工場化
農機の自動操舵やデータの一元管理による

生産性向上
品質向上



具現化

トプコンの独自技術

1 IT農業機器

精密GNSSの活用による農機の自動化システム

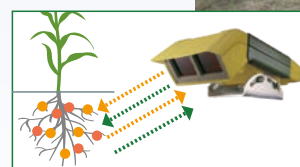
農機のオートステアリングシステム



2 光学センサー技術

生育・収量センサーでデジタイゼーション

レーザー式生育センサー





成長戦略

1 OEMビジネスをさらに強化

小規模OEMの開拓により、過去4年間で顧客数は8倍まで増加しましたが、まだ未開拓市場があり、ここを更に加速させるため、戦略的なアライアンスやM&Aを念頭に取組み進んでいきます。

2 日本市場での普及加速／アジア市場開拓

IT農業がテレビドラマで取り上げられるほど、日本では農業のIT化がブームとなっていますが、アジア諸国ではまだ普及は進んでいません。

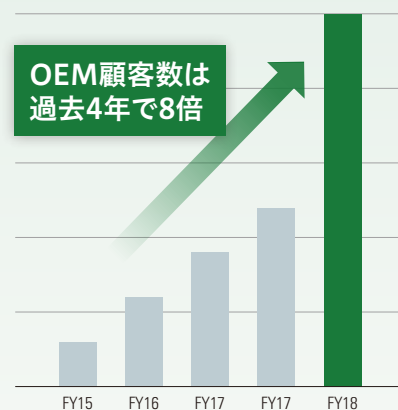
これまで欧米の大規模農場を中心に自動運転化は進んできましたが、アジア市場にもフィットするような使い回しのしやすい商品を市場へ提案し、市場の開拓と売上の拡大を狙います。

3 IoTプラットフォームビジネスの始動

当社は高精度GNSS技術による自動運転技術と光学センサー技術を核としたハードウェアをメインに農業のIT化を推進してきましたが、産学連携での研究が進み、IoTプラットフォームを活用したデータマネジメントが重要な位置づけとなっています。

ハードウェアから得たデータをクラウドベースのソフトウェアで一元管理できるソリューションを提供します。例えばセンサー等から得た生育状況のデータを分析し最適な肥料の撒き方をコントロールする等、生産性・品質向上に貢献するさまざまなサービスを課金形態で提供します。

OEM顧客数は
過去4年で8倍



第三次中期経営計画



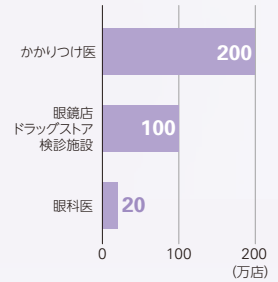
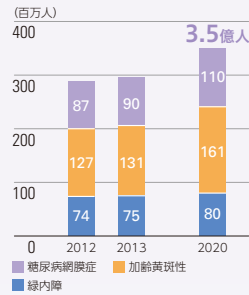
Healthcare

トプコンは世界的な高齢化の進行に伴い眼疾患が急増する一方で眼科医が不足しているという社会的課題に対し、かかりつけ医や眼鏡店、ドラッグストア等活用による眼疾患スクリーニングを創出し、早期発見・早期治療を実現し医療効率の向上を目指します。

社会的課題

- 世界の眼科医、かかりつけ医、眼鏡店舗数等
- 眼疾患の増加
- 医療費の高騰

- 急増する眼疾患
- 人口3.5億人に対応する眼科医の不足



出典: Market Scope Global Prevalence and Major Risk Factors of Diabetic Retinopathy (2012)

ソリューション

眼疾患スクリーニングを創出
かかりつけ医・眼鏡店・ドラッグストア等活用による

早期発見、早期治療
医療効率向上



具現化

トプコンの独自技術

フルオートスクリーニング機: 専門性を要さない容易な操作を実現

3D OCT Maestro

- フルオートで3次元眼底像/断層撮影
- 3大眼疾患の可能性を示唆するレポート機能



TRC-NW400

- フルオートで眼底像撮影
- 3大眼疾患の早期発見





成長戦略

1 ソフトウェア開発子会社(米国)の活用

2018年新たなソフトウェア会社であるTopcon Healthcare Solutions (THS社)を米国に設立しました。現在では120人体制で、米国をはじめ欧州、アジアに拠点を構築し医療ネットワークソリューションビジネスの確立を目指します。

2 フルオートスクリーニング機の販売拡大

フルオートスクリーニング機 (MaestroとNW400)の売上倍増の実現を目指し、大手の眼鏡チェーン店やドラッグストアといった新たな顧客層開拓のため積極的なアプローチを行います。

3 サブスクリプションモデルの活用

THS社が作ったソフトウェアの中には、サブスクリプションモデルを含むソフトウェアもあります。例えば、眼鏡チェーン店、かかりつけ医、ドラッグストアからのデータを読影センターに繋げて遠隔診断する仕組みを課金形態で構築しています。また、読影センターの代わりにAI診断を課金で提供するサービスも検討しています。

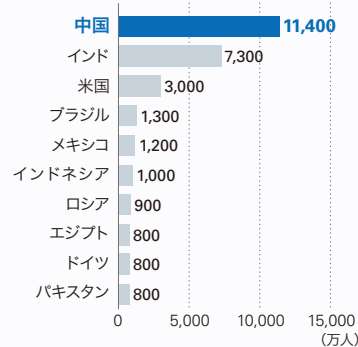
4 中国事業の拡大

—世界最大の糖尿病市場でスクリーニングビジネス開拓—

糖尿病網膜症は、糖尿病患者の3~4割が発症する合併症であり、失明に繋がるリスクを伴います。現在世界の働き盛りの成人の内4人に1人は糖尿病と言われており、特に中国は世界で最も多くの糖尿病患者が存在します。中国の糖尿病の患者数は1億1,400万人、第2位がインドで次が米国です(この3か国で全世界の51%)。

中国は糖尿病患者数が世界で最も多い一方で、眼科医の数が人口10万人あたりで2.8人しかいません。市場の大きさに対して眼科医が少なく、必然的にスクリーニングの需要が高まると見ています。2018年に設立したTopcon (Beijing) Medical Technology社を中心に本格的な中国展開を進めます。

■世界の糖尿病人口は中国が世界一



出典: 糖尿病アトラス 第8版 2017

■人口10万人あたりの眼科医数は中国で極端に不足

■米国: 15.7人



■日本: 11.2人



■中国: 2.8人



出典: MarketScope 2018

■THS社が提供するソフトウェアサービス



Topcon Harmony

- データマネジメントソフトウェア
- 機器ベンダーニュートラルでデータを一元管理可能



Topcon Cloud

- クラウドデータ管理
- 自動データバックアップ



Topcon Screen

- スクリーニング検査サービス
- 1検査あたりの課金

眼疾患スクリーニングとは

急増する眼疾患患者に対し、眼科医が不足しています。そのため、眼科や病院ではなく身近な場所で、眼科医でなくても眼の健診(スクリーニング)ができる環境づくりが、眼疾患の早期発見、早期治療に必要です。トプコンは熟練の眼科医でなくても操作ができるフルオートスクリーニング機を活用し、身近な環境として、眼鏡店やドラッグストアで眼の健診ができる環境を整えるべく事業環境の拡張を目指してきました。今後さらなる健診環境の拡大を目指し、成長事業を推進加速し、スクリーニングビジネスの拡大を目指します。

事業概要

(2019年3月期)

トプコンは「ポジショニング」「スマートインフラ」および「アイケア」の3つの分野で事業を展開しています。

POSITIONING COMPANY

住
Infrastructure

食
Agriculture

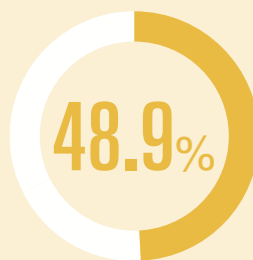


P18

ポジショニング・カンパニー

売上高構成比(%)

主要販売地域



- 米州
- 欧州
- オセアニア

SMART INFRASTRUCTURE BUSINESS

住
Infrastructure

食
Agriculture

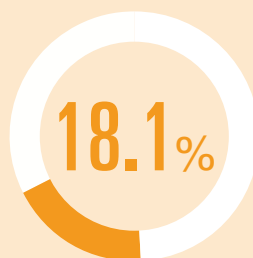


P20

スマートインフラ事業

売上高構成比(%)

主要販売地域



- 日本
- アジア
- 中国
- 中東・アフリカ

EYE CARE BUSINESS

医
Healthcare



P22

アイケア事業

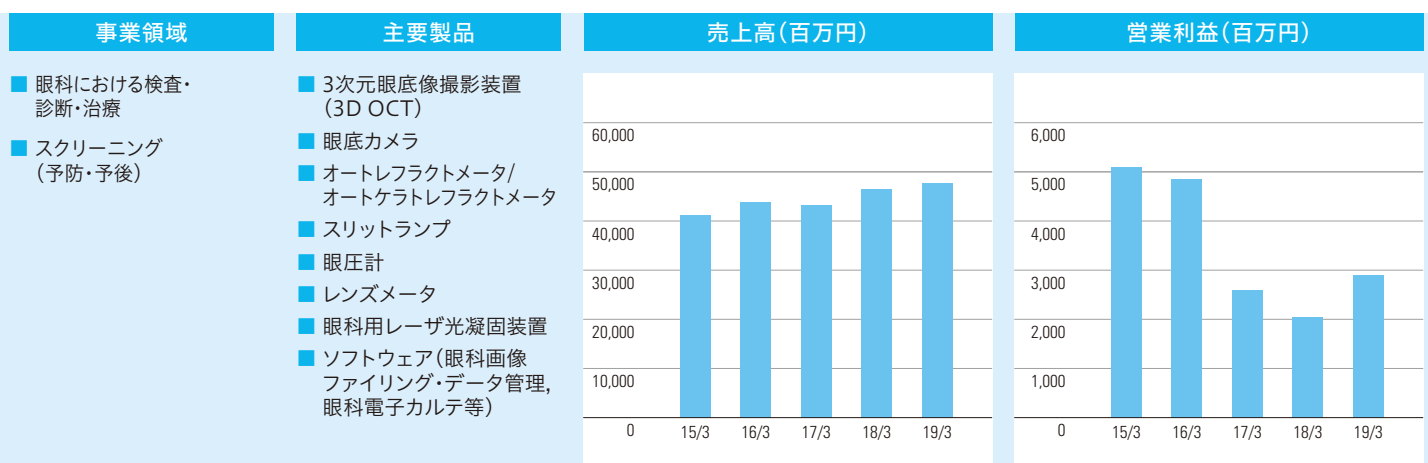
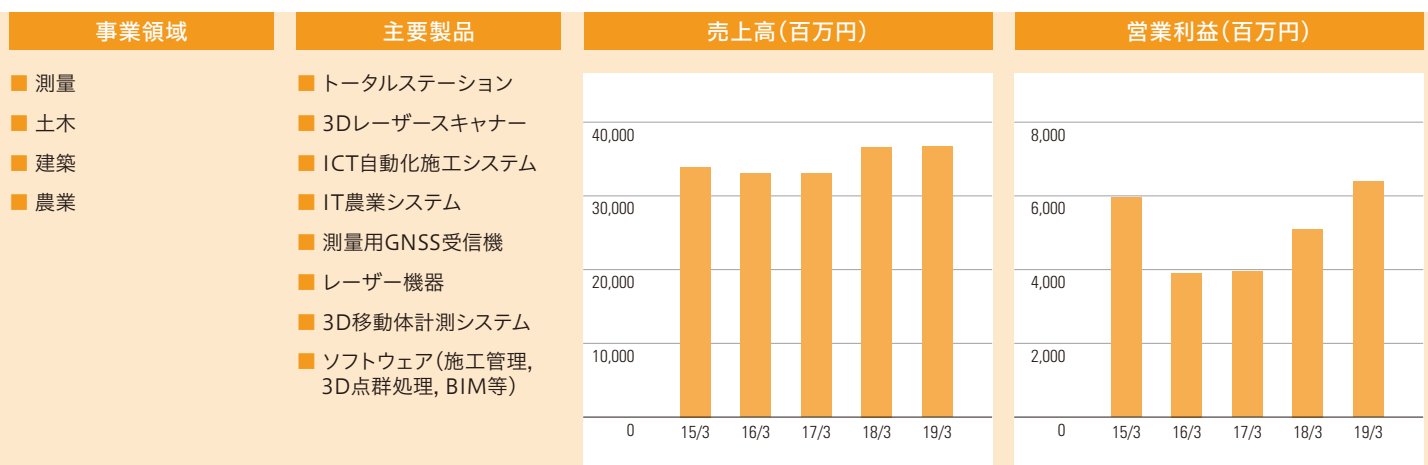
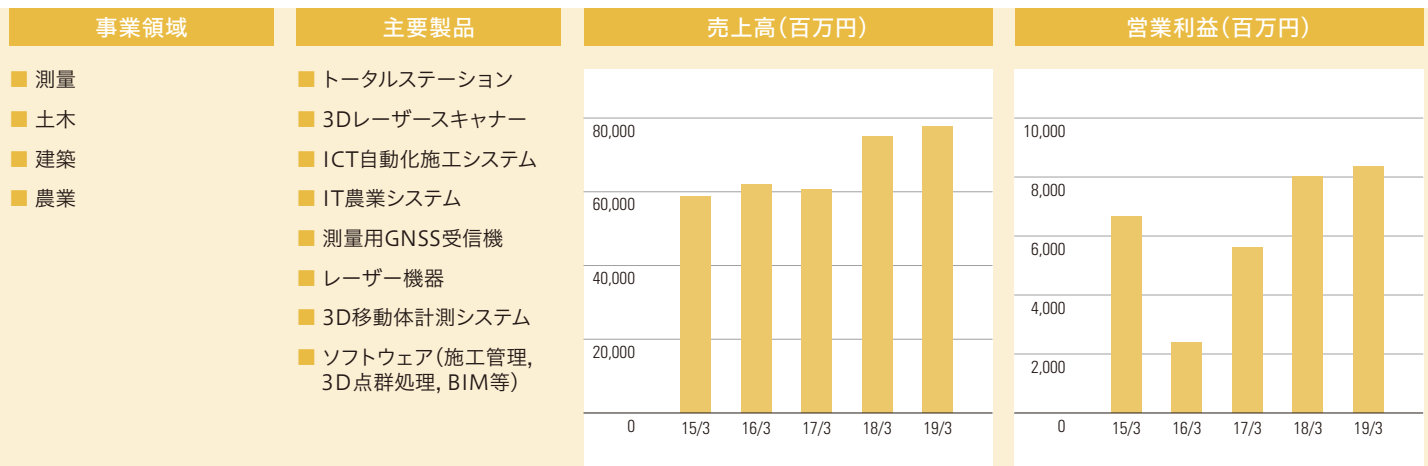
売上高構成比(%)

主要販売地域



- 全世界

※売上高構成比は、外部顧客への売上高で算出しています。



■ 事業概要



POSITIONING COMPANY

ポジショニング・カンパニー



売上高 777億円  (前年度比3.7%増)

営業利益 84億円  (前年度比4.2%増)



■「2019年3月期の業績」

ポジショニング・カンパニーでは、主にICT自動化施工システムの販売が堅調に伸長したこと等により、売上高は77,722百万円となり、前年度比3.7%の増収となりました。営業利益は、成長のための先行投資による費用増があったものの、売上高の増加により8,358百万円となり、前年度と比べ4.2%の増益となりました。

当期は第2四半期から第3四半期にかけて主要市場の米国を中心に市況の減速感が出ていましたが、第4四半期には若干改善し、結果的に前年同期比で増収増益となりました。

ICT自動化施工は、年間を通じてOEMビジネスは堅調でしたが米国の建設市況の不透明さは残りました。また、当期に予定していた戦略的新製品の発売遅延により、アフターマーケット向けが伸び悩みました。さらにIT農業は、米国と中国の貿易摩擦の影響で、米国の農業市場が減速し、予断を許さない状況が続きました。

2019年3月期が最終年度となった第2次中期経営計画でみると、成長事業であるICT自動化施工、IT農業とも大きく伸長しました。ICT自動化施工では差別化技術を用いたOEMビジネスを急拡大させることができました。また、IT農業においても、アフターマーケットの強化やOEMパートナーの増加により更なる事業拡大を図ることができました。その結果、中計の3年間で大幅な増収・増益を達成しました。

■「2020年3月期以降の事業環境の見通し」

中長期的には、建設・農業分野での自動化、IT化の成長は間違いないと考えています。しかしながら、短期的には、世界経済の減速懸念から不透明感が高まっており、しばらく予断を許さない状況が続くと予測しています。

■「第3次中期経営計画の成長戦略」

ICT自動化施工において、新興国や小規模OEMといった領域で大きな未開拓市場があると考えており、これらの市場に対して、アライアンスによる営業力の強化、M&Aによる販売店網の拡充などによって、市場開拓を推進していきます。

ICT自動化施工では、戦略的新製品として自動ショベルシステムを市場投入、また先進国の老朽化した道路のメンテナンスをターゲットとした再舗装工事ビジネスの拡充やサブスクリプションビジネスの展開などを進めます。

IT農業についても、ICT自動化施工同様に、新興国や小規模OEMといった領域で未開拓市場開拓を進めていきます。さらに、サブスクリプションビジネスの展開を目指し、第2次中期経営計画で開発を推し進めたクラウド型IoTソリューションの本格的なリリースを予定しています。





SMART INFRASTRUCTURE BUSINESS

スマートインフラ事業



売上高 **367**億円  (前年度比0.3%増)

営業利益 **64**億円  (前年度比25.3%増)



■「2019年3月期の業績」

スマートインフラ事業では、主力のトータルステーションを中心に販売が伸長したことで、売上高は36,744百万円、前年度比0.3%の増収となりました。営業利益は、原価低減の効果等により6,393百万円となり、前年度比25.3%の大幅増益となりました。

売上は、日本国内の堅調なi-Construction向けの需要拡大を受けて、国内売上は伸長しましたが、中国・アジア市場の減速の影響を受けて、ほぼ前年なみの実績となりました。しかしながら、売上高が横ばいとなったにもかかわらず、営業利益は大幅に増加しています。これは、基盤事業のトータルステーションにおいて、製造原価低減効果が大きく出た為で、経営効率の向上が着実に進んでいると評価しています。

また、第2次中期経営計画を総括すると、日本にもICT化の波が到来し、i-Construction やIT農業が着実に成長しました。その結果、計画を上回る増収を達成すると同時に、大幅な増益を達成しました。また既存事業領域では、経営効率改善へ向けた取り組みが奏功し、収益性向上を実現することができました。

■「2020年3月期以降の事業環境の見通し」

日本国内におけるi-Constructionや国土強靱化政策の追い風を受け、3D計測データやICT建機の活用がさらに進むことが予想されます。さらに、日本国内におけるIT農業の継続的な成長や中国の景気下支えのためのインフラ投資が期待できると考えています。

■「第3次中期経営計画の成長戦略」

国内市場では、i-Constructionが国の直轄工事のみならず地方自治体でもICT適用工事の拡大が顕著となり、さらなる市場拡大が見込まれ、それに対応するICT自動化施工や3D計測等のソリューションで事業拡大を目指します。

IT農業では、日本国内においてもオートステアリング(自動操舵)の搭載率は年々上昇、当社は使い回しのしやすい商品を提案しシェアを拡大、この成功事例をアジア諸国にも横展開しさらなる売上拡大を狙います。

また、当社製品が広範に普及しているトータルステーションを基盤にIoTビジネスを本格化させていきます。具体的には、操作サポート、機材の状態監視、メンテナンス管理、稼働状況管理など、トータルステーションに搭載されているテレマティクス機能とクラウド型システムを活用したサブスクリプションビジネスを展開していきます。

※i-Constructionは、国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標です。





EYE CARE BUSINESS

アイケア事業



売上高 **477億円**  (前年度比2.6%増)

営業利益 **29億円**  (前年度比42.1%増)



■「2019年3月期の業績」

アイケア事業では、主に日本およびアジア・オセアニアで販売が伸長したことにより、売上高は47,713百万円となり、前年度と比べ2.6%の増収となりました。営業利益は、売上高の増加の影響等により2,896百万円となりました。これは前年度と比べ、42.1%の大幅増加となりました。

スクリーニングビジネスへの先行投資の影響で2期連続の減益となっていました。3期ぶりに増益に転じました。これは主力製品である3D OCT Maestroの販売が伸長したことに加え、費用が先行してきたスクリーニングビジネスで、一定の成果を上げ収益貢献できたためです。ただし、まだ先行投資をカバーするだけの十分な売上確保には至っておらず、一桁台の営業利益率にとどまっています。

2019年3月期が最終年度となった第2次中期経営計画でみると、主力の3D OCTが伸長したことなどにより、増収増益を達成することができました。しかしながら、戦略商品の市場投入の遅れなどから、想定したほどの伸びを達成することはできませんでした。スクリーニングビジネスについては、海外眼鏡チェーン店が3D OCT Maestroを初導入し、米国ではAIを活用したスクリーニング検査サービスの提供をスタート、ビジネス立ち上げに確かな手応えが得られました。

■「2020年3月期以降の事業環境の見通し」

高齢化の進行や眼科の医者不足を背景に、眼疾患の早期発見に繋がる検診サービスの需要が高まっており、今後もスクリーニングビジネスは成長が期待できる市場領域とみています。

■「第3次中期経営計画の成長戦略」

スクリーニングビジネスと中国事業を二大成長事業と捉えビジネスの拡大に注力します。

スクリーニングビジネスに関しては、米国で開発子会社を設立、外部からの人材も積極的に登用し、眼科以外でもスクリーニング検査を実施できるように眼鏡チェーン店やかかりつけ医などをサポートする独自のソフトウェアを開発しています。当社は専門性を要さない容易な操作を実現したフルオートスクリーニング機、3D OCT MaestroとTRC-NW400にこのソフトウェアをバンドルしたソリューションで、スクリーニングビジネスの拡大を図ります。

また、中国は世界最大の糖尿病市場である一方で眼科医が不足しており、スクリーニング需要が最も高い国と見込まれ、大手検診グループやAI開発会社とのパートナーシップ構築によりビジネスの拡大を進めていきます。



■ トプコンのESG

ESG

トプコングループは、本業を通じたESG活動を推進することにより社会的責任を果たし、中長期的な企業価値向上に努めていきます。

国連グローバル・コンパクト(以下、国連GC)の趣旨に賛同し、この精神を基調に利益ある成長の実現に向けた努力を続けています。「医」「食」「住」の成長市場において、社会的課題を解決し事業を拡大しています。「医」「食」「住」における社会的課題解決は、持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)に対しても大きな貢献を果たしていると自負しています。

これらの努力の礎となる事業基盤における具体的な活動に向けては、CSR(Corporate Social Responsibility)に関連した自社の取り組みの根本となる「CSR基本方針」を定め、この方針に基づいて毎年の活動計画を立案しており、社会問題の解決に資する商品の提供とともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、事業活動を通じた社会貢献を目指しています。

同時に、地球環境への配慮、社会貢献活動をはじめとしたCSRの推進、コーポレート・ガバナンスの確立及びコンプライアンス活動の推進に注力しています。

CSR基本方針

- 1 グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組みます。
- 2 グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。
- 3 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。
- 4 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。
- 5 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。
- 6 積極的な情報発信により、トプコングループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。





■ トプコンのESG

Topcon's ESG

トプコングループは、ESG活動を推進していくにあたり、当社グループに関連する様々なステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、個々の活動実績を年度ごとに確認・評価し、次年度以降の活動につなげています。さらに、国連GCやSDGsのような国際的な枠組みを重視し、グローバル企業として果たすべきESG活動に取り組んでいます。



環境に対する
取り組みについて
P28

■ ステークホルダーとの関係

トプコングループは、CSR基本方針にもとづいて、社会問題の解決に資する製品・サービスの提供を行うことと同時に、グループに関連する多様なステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、事業活動を通じた社会貢献を目指しています。

それぞれのステークホルダーの皆さまに対しては、年度ごとの活動実績を確認・評価し、翌年度の活動に対する目標設定につなげています。

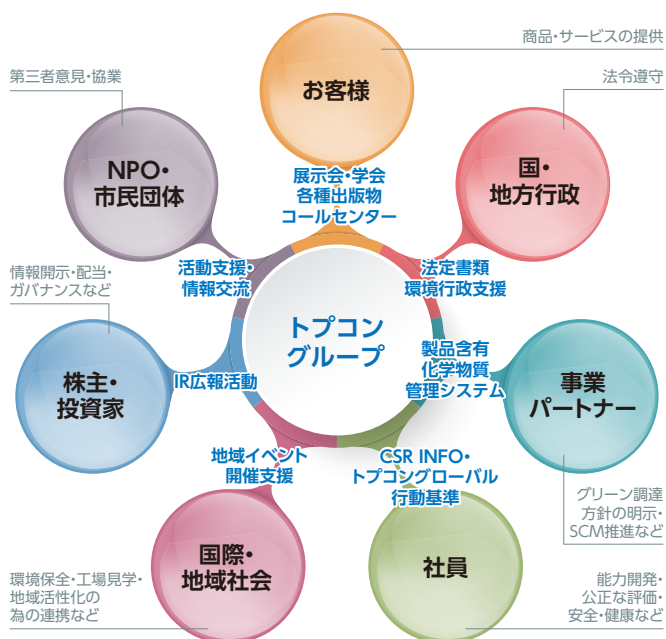
このうち、お客様に対しては、製品・サービス品質向上とお客様からの苦情への迅速な対応をテーマとしています。ここでは、リスク分析の実施とデザインレビュー強化によって、開発スケジュールの遵守と品質向上につなげています。取引先についても、資材調達方針の明確化などにより、公正な取引を約束しています。

社員に対しては、働く環境の向上を図っています。安全衛生にかかわる重点項目の推進やダイバーシティへの取り組み強化などを通じて、働きやすく、満足度の高い職場環境づくりを目指しています。

また、事業パートナー、国・地方行政、国際・地域社会、NPO・市民団体などに対しては、主に環境側面での貢献を進めています。環境配慮・省資源型商品や医療・健康・生活上に有用な製品・サービスの提供に加え、調達・開発・生産・販売のプロセスにおける環境負荷低減を推進することで、これらのステークホルダーの求める環境貢献を進めています。

そして、株主・投資家に対しては、情報発信の強化と外部評価の維持を通じて、コミュニケーションを図っています。

これらすべてのステークホルダーとのコミュニケーションに関しては、主にウェブサイトによる情報公開を行っています。さらに、IR広報、地域イベント、展示会、学会、各種出版物など様々な手段を通じて情報を公開し、多面的かつ重層的なコミュニケーションを図っています。



トプコングループでは、統合報告書やウェブサイト以外にも、上記の様に多様なコミュニケーションを行っています。



S 社会に対する
取り組みについて
P30



G ガバナンスに対する
取り組みについて
P34

■ 国連GCとSDGsについて

トプコングループは日本以外での売上が8割近くを占めるグローバル企業であることから国際的な枠組みを重視し、それらに対して積極的な取り組みを進めています。その代表的なものが、国連グローバル・コンパクトと持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals、以下、SDGs）です。

トプコングループは2007年10月、国連GCに参加して以来、TOPCON WAYやCSR基本方針をはじめとした、グループ経営の根幹を成す各種方針や制度等に、国連GCの10原則^{※1}を採り入れています。具体的に国連GCの精神を実践するための様々な活動も行い、意識向上に取り組んでいます。



さらに、2015年に国連サミットで採択されたSDGsに対しても、積極的な活動を行うべく、検討しています。SDGsでは、貧困や格差の問題、消費や生産、気候変動対策といった先進国を含む全ての国に適用される17の目標^{※2}の達成に向けて、企業の参画が求められていますが、当社もこの国際的な背景を考慮しつつ、重点課題に対して取り組みを進めています。

中でも、当社の事業の中核である「医」「食」「住」において、当社の事業活動が社会に貢献する取り組みと重なる部分が数多くあることから、これらの課題解決を通じたSDGsへの適応に注力しています。

※1 <http://www.ungcn.org/gc/principles/index.html>

※2 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiiko/oda/sdgs/index.html>

経営理念

トプコンは「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。

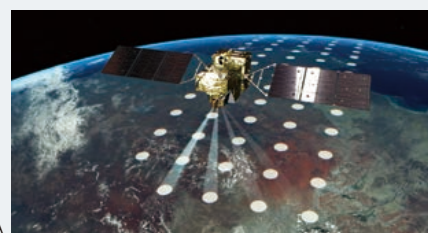
トプコンが取り組む社会的課題

医 Healthcare	食 Agriculture	住 Infrastructure
世界的な高齢化に伴う 眼疾患の増加	世界的な人口増加に伴う 食料不足	世界的なインフラ需要 に対応する技能者不足
3 すべての人に 健康と福祉を	2 飢餓を ゼロに	11 住み続けられる まちづくりを



温室効果ガス観測衛星に 搭載されているトプコンの技術

温室効果ガス観測衛星の目にあたる光学系ユニットにはトプコンの技術が搭載されています。衛星には、この光学系ユニットが5つ搭載され、広いエリアを高精度に観測するための性能を支えています。



©JAXA

■ 環境に対する取り組みについて

E S G

環境に対する 取り組みについて

トプコングループは「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」という経営理念に基づいた本業そのものが、地球環境にも貢献できると考えています。トプコンは、建機や農機の製造メーカーではありませんが、IT化の実現により建設工事や農作業の効率化を図り、生産性を高めるソリューションを提供しています。特にIT農業は、安定的な農作物の生産に貢献するだけでなく、農機を効率良く運用することで、燃料、水、肥料や農薬などのムダを省き、地球環境の保護にも貢献します。

■ トプコングループの地球環境問題への対応

1. 地球温暖化防止

地球温暖化を最重要の地球環境問題と捉え、日本国内外の拠点で排出するCO₂排出量の削減に努め、脱炭素社会の構築につながる取り組みを推進します。

2. 商品を通じた貢献

商品そのもののライフサイクルを通じた環境負荷をより一層低減するため、省エネ化、省資源化を推進します。また、お客様とともに地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性保全に貢献できる商品、技術、サービスの提供に努

めます。更に、ものづくりにおいては、開発・製造・販売を含めた企業活動から発生する廃棄物はリサイクルを基本とし、有効利用に努めます。

■ 環境マネジメントシステム

—ISO14001への取り組み—

製造関係会社を中心に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しており、2018年8月に「2015年版」への移行審査に合格し、認証を維持しています。

■ トプコンの環境負荷実績報告(2018年度)

1. 地球温暖化防止(CO₂排出量削減)

地球温暖化を最重要の地球環境問題と捉え、東京都条例が定めた基準年(2005年度から2007年度の3年間平均値)の排出量に対し17%削減となる5,212.4t-CO₂を目標とした削減活動を進めた結果、44.0%削減の3,502.5t-CO₂となりました。海外の拠点においてもこれに準じてCO₂排出量の削減に努めています。

2. 資源の有効活用(総排出量削減)

地球の限りある資源を有効に活用する観点から、ゼロエミッションをベースに、総排出量の削減を進めています。2018年度は、目標とした総排出量220.9トンに対して、実績は197.2トンとなり、目標を達成しました。

3. 化学物質管理(VOC※削減)

化学物質管理の一環として、VOCの削減に努めています。2018年度は、2000年度比77.8%減の総排出量3,800キログラムの目標に対して、2,865キログラム(84.7%削減)まで使用量を減らすことができました。

また、削減効果の大きな活動として、溶剤塗料から水性塗料への代替があります。その中で、塗膜の摩耗耐久性を10倍以上向上させることに成功し、環境保全と製品耐久性を両立させています。

※VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物

環境方針

トプコンは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します』を経営理念とする「TOPCON WAY」を最上位の価値観に掲げ、「トプコングローバル行動基準」に基づき、事業活動の環境負荷低減を図ります。さらに商品・サービスの提供によって社会全体の環境負荷低減に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。

- 環境問題への取組みを、経営の重要課題の一つとして位置付け、経営者から一般社員まで全員参加の環境目的・目標を設定し、事業活動における環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進します。
- 関係法令・条例・指導基準・協定及び受け入れたその他の要求事項等を順守し、管理徹底に努めます。
- 環境負荷低減・生物多様性保全・環境汚染予防に努め、環境リスク低減のための重点項目として、以下の目標を設定し活動します。
 - ①ライフサイクルを考慮した環境調和型製品・サービスを提供します。
 - ②化学物質及び製品含有化学物質の管理レベルを高めます。
 - ③廃棄物の排出削減に注力するとともに、循環資源として価値の向上を図ります。
 - ④地球温暖化防止活動を推進し、温室効果ガスの排出削減に努めます。
- 構内周辺も含めた美化に努めるとともに、地域活動への積極的参加を行い、地域社会との連帯・協調を図ります。
- 環境教育及び広報活動の充実による社員意識の向上と、全員参加による環境保全活動の向上を図ります。
- トプコングループ全体のレベルアップを目指して、関係会社等に対して計画的及び積極的な指導・支援を行います。

■ 社会に対する取り組みについて

E S G

S 社会に対する 取り組みについて



■ 人間の尊重(人権の尊重)

トプコングループは、多様性に富んだ社員で構成されるグローバルカンパニーであり、人間尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、基本的人権、人格、個性を尊重し、全ての個人が尊重される職場環境の維持に努めています。

雇用及び業務について、公平な機会を社員に提供するため、職場における差別を認めず、全ての社員、求職者、お客様、サプライヤーを尊重し、人種、宗教、性別、国籍、年齢、身体・精神障がい、性的指向等に基づく差別的取り扱いを行わないことを定めています。また、安心、安全な職場環境を提供し、職場での暴力、脅迫行為を認めず、身体的な暴力行為だけでなく、威圧的で社内秩序を乱す行為、脅迫的な言葉の使用も認めません。さらに、児童労働、強制労働についても認めないことを定めています。

トプコングループは、社員の労働者としての権利を保護するために、労使が直接意見交換することが重要と考えています。日本国内ではトプコン労働組合やグループ製造関

係会社のトプコン関連労働組合協議会が結成されております。トプコン労働組合に対しては、会社側が経営状況を定例的に説明する「労使懇談会」や「労使協議会」を開催し、コミュニケーションの強化に努めています。

■ ダイバーシティ

■ 多様性尊重の方針

トプコングループは、社員とのコミュニケーションを大切に、国籍、人種、性別を問わず多様な個性や価値観を有した人材が、創造と革新の精神をもって、その能力を最大限発揮し、活躍できる企業を目指しています。上記の目的を達成するために、トプコングループ共通の行動指針である「トプコングローバル行動基準」を周知し、実践するとともに、法令遵守の徹底を図っています。

■ 女性の活躍推進への取り組み

海外売上高比率がおおよそ8割、グループ社員のおおよそ7

割がノン・ジャパニーズであり、世界の26か国に拠点を置きグローバルに事業展開をしているトプコングループは、全世界的な視点で多様性に富む人材を適材適所で採用を行ってきました。多様性に富む人材がその資質を最大限に発揮するための職場風土実現を目指す上で、女性が個性と能力を十分に発揮し、一人ひとりが自分らしいキャリアの実現を行える環境づくりを重要課題としています。

具体的な取り組みとして、あらゆる職種において、女性がより一層活躍できる環境を整えることにより、継続的、長期的なキャリアを築ける仕組みづくりを目指しています。また、女性社員の海外勤務機会を創出しています。性別や年齢に関係なく、意欲のある者に機会を与え、グローバル人材として成長できる場を提供しています。

またトプコンは、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定されました。「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」は、「MSCIジャパンIMIトップ500指数」構成銘柄の中から、性別多様性に優れた企業を選別して構成される指数です。本指数は、2017年7月から年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のパッシブ運用を行う際のESG指数の一つとして選定されています。

トプコンの具体的な取り組み結果 (2019年3月現在)

- 女性取締役1名
- 女性執行役員1名
- 女性管理職8名
- 女性社員比率16.3%

■ 労働慣行

トプコングループは、社員の能力を最大限発揮させ、職場における事故を避けるためには、安全衛生の確保が重要であると考えています。この考えに基づき、建築物・設備等に対して必要な安全対策を講じ、社員等の安全と健康を重視した作業基準を制定しています。社員等は、安全性を第一に考え、安全衛生に関する法令及び社内規程を遵守することとしています。

また、国・地域を問わず、出張している社員及び海外赴任している社員ならびにその家族等の安全を確保するため、

突発的危機対応システムを構築しており、事件・事故の予防策を中心とした安全対策の確立・強化を図っています。

■ 多様な働き方の提供

トプコンは、社員の仕事と家庭の両立や、労働生産性向上に向けた働き方改革を支援しています。これに関連して、出産・育児についても、様々な制度を設立しています。

中でも、「妊産婦のための勤務免除」制度では、妊娠中または出産後1年以内の女性社員が医師・助産師の指示による健康検査等のために必要な時間の勤務を免除とするほか、配偶者が出産する場合、3日間の休暇が取得可能な「配偶者の出産休暇」制度などを設け、出産しやすい仕組みを整えています。

また、育児についても、生後満1年に達しない生児を育てる女性社員は、休憩時間のほかに1日2回各30分、育児時間を確保できる「育児時間制度」や子供が満2歳に達する日の属する月の末日まで取得可能な「育児休業」を設立しているほか、小学校修了までの子を養育する社員は、子が1人であれば年間5日、2人以上であれば年間10日まで取得可能な「子の看護休暇」などによって、子育て世代の社員の育児を支援し、多様な働き方への対応を図っています。

■ 人材育成

トプコングループは、社員等に主体的に学び成長する機会を平等・公平に提供し、その資質を最大限に発揮することができるような職場風土の実現に努めています。社員等は、自らの職務領域と責任権限に基づき業務を遂行し、日常業務の内外で、能力向上のための自己研鑽に努める機会を提供しています。

トプコングループは、経営ビジョンの実現に向けた人材戦略として、トプコニアンの育成をテーマにしています。トプコニアンとは、(1)利益を創出する高度な専門性を持つ人材、(2)国境や文化の違いを超えて共通の価値観をもって行動する人材、(3)チームワークを大切にす人材という3つの条件をみたす人材であると定義しており、このような人材育成のために、定期的に講義・研修などを実施しています。

■ 社会に対する取り組みについて

E S G

■ グローバル輸出管理体制の維持・強化について

海外売上高比率が8割近くを占め、事業をグローバル展開している当社が目標に掲げているのは『グローバル輸出管理体制の維持・強化』です。輸出管理体制が脆弱な場合、最悪のケースは輸出管理法違反等により輸出禁止等の制裁を受ける可能性もあり、企業としての存続基盤を揺るがす事態を招きかねません。リーディングカンパニーとして『国際的な平和と安全の維持』という安全保障面での自覚と責任が厳しく求められます。『グローバル輸出管理体制の維持・強化』実現のため、「1. 内部監査の実施」「2. 輸出管理教育の実施」「3. 輸出管理の専門家育成」「4. 輸出管理推進会議の定期開催」「5. 特別管理地域の設定と厳格な管理」の5項目の活動に注力しています。

■ 腐敗防止

トプコングループは、法令または健全な商慣習に反する不適正な利益や賄賂を提供しないことを定めています。社員等は、国によっては、公務員だけでなく民間企業の社員に対する贈賄も禁止していることを認識し、関連する国・地域ごとの法令の内容を理解し、遵守しなければならないと定めています。

トプコングループでは、賄賂とは事業活動において不正の利益を得るため、または不正の利益に対する謝礼として以下に定める者に対して提供されるものであって、何らかの価値のあるものと定義しています。

賄賂は金銭に限らず、接待、贈物、寄付、祝儀その他の利益を含み、またその金額・価値の多寡を問わないこととしています。社員等は、エージェン等トプコングループのため

CSR活動報告2019

1 アメリカ

ポジショニング・カンパニーは、多くの慈善団体を支援する Taylor Family Foundationが毎年開催する「Day in the Park」のスポンサーとして支援を行いました。集められた多くの寄付金は、恵まれない子供たちや若者への中長期的な支援に役立てられています。

2 オランダ

Topcon Europe Positioning B.V.は、建設機械のオペレータ養成スクールである「SOMA」に3DマシンコントロールシステムであるX53を寄付しました。これにより、学生は最新テクノロジーで学習することが可能となります。

3 イギリス

Topcon Positioning (Great Britain) Ltd.はCamborne School of Mines(キャンボーン鉱業学校)が行った2日間にわ

たるフィールドテストに測量機器の提供を行いました。学生は測量の経験がほとんどないにも関わらず、その場で測量を行い、データの解析を行うことができ、当社製品の使い勝手の良さを実感されました。

4 ドイツ

Topcon Electronics GmbH & Co.KGは、児童保護協会の「Kinderschutzbund Rheingau」に1,500ユーロの寄付を行いました。寄付金はすべての子どもと青少年の平等な教育機会と健全な成長のために役立っています。

5 シンガポール

Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.では、国内の各地域で開催される様々なイベントやプログラム(World Diabetes Day, Lion World Sight Day)のスポンサーとしてのサポート活動を行っています。



に活動する仲介者を使用する場合、上記の行為を行わせないことや、その仲介者のサービス及び報酬を、事前に合理的な範囲で明確に取り決めることも定めています。

■ 内部通報制度

トプコンでは、2006年から内部通報制度を設け、リスク・コンプライアンス情報（法令や社内規程で禁止されている行為、社会通念に反する行為、もしくは、その疑いがある行為などの情報）の早期発見とその是正に努めています。これは職制を通じたルートとは別に、直接担当部門（経営監査室）に連絡できる制度です。

経営監査室は、内部通報に関し、リスク情報の早期発見及び迅速・適切な通報内容への対応を行っています。また、国内外のグループ会社において、それぞれ同制度を設ける

など、毎年制度の整備を拡大し、グループ一丸となってコンプライアンス経営を推進しています。

■ 個人情報

トプコングループは、個人情報保護に関する基本方針を定め、事業活動における個人情報を尊重し、その保護に努めています。ここでの「個人情報」とは、社員等がその業務遂行過程において取り扱うお客様、取引先等の役職員、求人応募者及び社員等その他個人に関する情報で、当該個人を識別することを可能にする情報であり、社員等は、関連する国・地域ごとに適用される法令に基づき、適切かつ公正な方法で個人情報を収集、管理、活用することとしています。

6 マレーシア

Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.では、World Sight Day(世界視力デー)の"Free Eye Screening" イベントのスポンサーとして、眼科機器の貸し出しと社員の派遣を行いました。

7 中国

Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.では、環境意識の向上を目的としたゴミ処理施設の見学を実施しました。成長著しい中国ではゴミ問題が社会的な課題となっています。適切に処理された廃棄物が電力エネルギーに変換される一連のプロセスを学ぶことにより、社員の環境に対する取り組みを支援します。今後も社員にとって有意義な学習機会を提供していきます。

その他(寄付・寄贈による支援活動)

- Topcon France Medical S.A.S.は、カンボジアを支援する団体である"Les Yeux du Monde"に8,600ユーロを寄付しました。
- Shanghai Topcon-Sokkia Technology & Trading Co., Ltd.は、河南測量大学の測量機器充実を目的とし、10万元を寄付しました。
- Topcon Instruments (Thailand) Co.,Ltd.は、孤児救済のためにプラバットナンプ寺院(Phrabat Nampu Temple)に3,000タイバーツを寄付しました。



■ ガバナンスに対する取り組みについて

E S G

G

ガバナンスに対する 取り組みについて

コーポレート・ガバナンスの概要

1 コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

当社は、当社及びその関係会社で構成されるトップグループ(以下、「当社グループ」という)の役員・社員が共有すべき価値観、判断軸と行動の基本原則である「TOPCON WAY」に基づき、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、TOPCONコーポレートガバナンス・ガイドラインを制定し、実効性のあるコーポレートガバナンスを実現します。

2 コーポレート・ガバナンス体制の概要

1. 機関設計

当社は、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を選択しています。監査役会と、内部監査部門である「経営監査室」とは、事前かつ相互に監査計画や監査方針等につき協議し、年度中、定期的に情報交換を行うなどの相互連携を図り、監査役の業務の効率性・実効性を高めています。

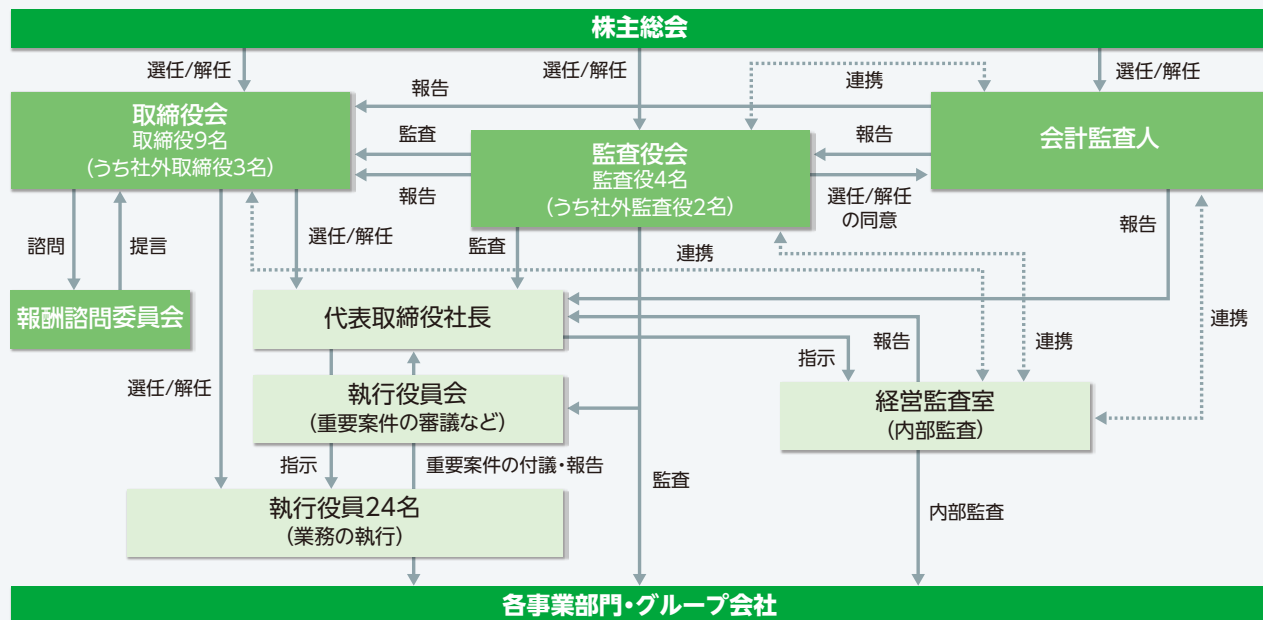
2. 取締役会

i) 取締役会の役割・責務

取締役会は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、株主に対する受託者責任を認識し、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社グループの企業経営に関わるすべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たすよう行動しています。

- 取締役会は、上記の責任を果たすため、当社グループの業績等の評価、内部統制システム、リスク管理体制の適切な整備・運用その他経営全般に関する監督を独立した客観的な立場から行っています。
- 取締役会は、法令・定款に定めのある事項その他経営に関する重要事項の意思決定を行い、その意思決定に基づく業務執行体制として執行役員制度を設け、執行役員に日常の業務執行を委ねています。執行役員は、当社グループの事業分野において必要とされる知識・経験の有

ガバナンス体制(2019年6月26日時点)



※経営監査室は重要な問題事項があれば、取締役会、監査役会、及び代表取締役社長へ適時に報告する体制となっています。

無を考慮し、取締役会の決議により選任しています。

- 取締役会は、監査役又は会計監査人が不正を発見し適切な対応を求めた場合や、不備・問題点を指摘した場合の対応体制を確立しています。
- 取締役会は、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、結果の概要を開示しています。

ii) 取締役会の構成

- 取締役会は、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成されています。
- 当社は、複数の独立社外取締役を選任し、独立社外取締役が取締役会において独立かつ客観的な立場から意見を述べることにより、経営の監督体制を確保しています。
- 取締役会は、専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる多様な取締役で構成するとともに、取締役会の意思決定及び監督機能を効果的に発揮できる適切な員数を維持しています。

iii) 内部統制

取締役会は、適切な統制のもとで迅速な業務執行が行われるようにするため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、コンプライアンス、財務報告の適正性の確保、リスクマネジメント等のための当社グループの体制構築と運用状況を監督しています。

- 当社は、内部監査部門として「経営監査室」を設け、内部管理体制の適正性や有効性を検証し、重要な事項があれば取締役会等に適時に報告する体制を整備しています。
- 当社は、「リスク・コンプライアンス基本規程」を定め、当社グループに生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時・適切に対応し得る危機管理体制を整備しています。
- 当社は、取締役の競業取引及び取締役と会社の取引その他両者の利益が相反する取引について、取締役会の承認事項としています。

■ ガバナンスに対する取り組みについて

E S G

3. 監査役会

i) 監査役会の役割・責務

監査役会は、株主に対する受託者責任を認識し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて企業の健全性を確保し、株主共同の利益のために行動しています。

- 監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されています。
- 当社は、透明性や公正性の確保の観点から、監査役会の半数以上を独立社外監査役としています。また、監査役は、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知見を有している者を選任し、特に、財務・会計に関する十分な知見を有している者を1名以上選任しています。
- 監査役会は、社外取締役及び内部監査部門と連携しています。

ii) 会計監査人及び内部監査部門との関係

監査役会、会計監査人及び内部監査部門と連携し、十分かつ適正な監査を行うことができる体制を確保しています。

- 監査役会は、会計監査人を適切に選定し、評価するための評価基準及び選任基準を策定し、独立性と専門性について確認しています。
- 監査役会は、会計監査人又は内部監査部門が不正を発見し適切な対応を求めた場合や、不備・問題点を指摘した場合に対応する体制を確立しています。

4. 会計監査人

会計監査人は、当社グループの財務情報の信頼性を担保する重要な役割を担い、株主や投資家に対して責務を負います。

- 会計監査人は、監査役会と連携し、適正な監査を行うことができる体制を確保しています。
- 会計監査人は、独立性と専門性を確保しています。
- 会計監査人は、会計監査を適正に行うために必要な監査の品質管理の基準を遵守しています。

5. 報酬諮問委員会

当社は、取締役の報酬等の取り扱いに係る客観性・透明性を確保することを目的として、取締役会から独立した報

酬諮問委員会を設置しています。

- 報酬諮問委員会は、代表取締役社長、独立社外取締役1名及び独立社外監査役1名の計3名で構成されています。
- 報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役会に対して提言を行っています。

6. 内部監査部門等

当社は、内部監査部門として「経営監査室」を設け、以下のとおり内部管理体制の適切性や有効性を検証しています。経営監査室は、5名で構成されています。

- 経営監査室は、当社グループにおけるコーポレートガバナンス・リスクマネジメントの向上に資することを目的とし、当社グループの内部監査に関する業務を掌り、コンプライアンス等の内部管理体制の適正性や有効性を検証し、重要な問題事項があれば、取締役会、監査役会及び代表取締役社長へ適時に報告する体制を整備しています。
- 経営監査室は、監査役及び会計監査人と連携しています。
- 経営監査室は、当社の内部通報に関し、リスク情報の早期発見及び迅速・適切な通報内容への対応を行っています。

7. 取締役及び監査役

i) 取締役

取締役は、株主に対する受託者責任を認識し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役としての職務を執行しています。

- 取締役は、取締役会の一員として、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しています。
- 取締役は、その職務を執行するために十分な情報を収集するとともに、取締役会において説明を求め、積極的に発言し、自由闊達で建設的な議論を行っています。
- 取締役は、その役割・責務を適切に果たすために積極的に情報を収集し、必要な場合には、当社の負担において外部の専門家の助言を得ています。
- 取締役は、他の会社の役員等を兼任する場合は合理的な範囲に留め、当社における役割と責務を適切に果たすための時間を確保しています。
- 当社は、インセンティブとして、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた中長期業績

連動報酬を採用しています(社外取締役を除く)。

ii) 監査役

監査役は、株主に対する受託者責任を認識し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて企業の健全性を確保し、監査役としての職務を執行しています。

- 監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び監査の分担に従い、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告、資料・情報の提供を受け、内部監査部門及び会計監査人との連携を図り、取締役及び執行役員等の職務執行状況を監査しています。
- 監査役は、取締役会の意思決定及び内部統制システムの構築と運用状況を監査しています。
- 監査役は、当社の重要な会議への出席等により監査に必要な情報を積極的に収集し、必要に応じて取締役に対して適切に意見を述べています。
- 監査役は、その役割・責務を適切に果たすために積極的に情報を収集し、必要な場合には、当社の負担において外部の専門家の助言を得ています。
- 監査役は、他の会社の役員等を兼任する場合は合理的な範囲に留め、当社における役割と責務を適切に果たすための時間を確保しています。

iii) 独立社外取締役及び独立社外監査役

独立社外取締役及び独立社外監査役は、執行の監督、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための助言、利益相反の監督を行うとともに、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に反映しています。

- 独立社外取締役は3名、独立社外監査役は2名です。
- 独立社外取締役は、当社グループの事業に関する事項及びコーポレートガバナンスについて情報を共有し、各取締役、執行役員、監査役との意見交換を行っています。
- 当社は、金融商品取引所が定める独立性要件を満たす社外取締役及び社外監査役を選任しています。
- 独立社外取締役及び独立社外監査役は、定期的な会合の開催等により、独立した客観的な立場に基づく情報交

換、認識共有に努めています。

iv) 支援体制

当社は、以下のとおり、取締役及び監査役がその役割・責務を果たすための実効的かつ十分な支援体制を整備しています。

- 取締役会で十分な議論が可能となるよう、以下のとおり取締役会を運営しています。
 - 1) 取締役会の年間スケジュールを作成し、審議事項の年間計画を立てています。
 - 2) 取締役会において十分な議論ができる適切な審議時間を設定しています。
 - 3) 取締役会の審議事項に関する資料を、十分に先立って配付しています。
 - 4) 上記に限らず、取締役が意思決定に必要な情報並びに監査役がその職務遂行に必要な情報を随時提供しています。
- 監査役の職務の補助、その他監査役の活動を支援するべく、必要に応じて補助者を選任し、監査役の求める会社情報の提供や、社内連携の調整を行っています。
- 社外取締役及び社外監査役の職務の執行に必要な情報提供を求められた場合、積極的に情報を提供しています。
- 取締役及び監査役の職務の執行に必要と認められる予算を確保しています。

v) トレーニングの方針

当社は、以下のとおり、取締役及び監査役がその役割・責務を適切に果たすために必要な事業活動に関する情報、知識を提供しています。

- 取締役又は監査役が新たに就任する際は、当社グループの事業に関連する法令やコーポレートガバナンスに関する研修を実施し、就任後においても、これらの研修を継続的に実施しています。
- 上記に加えて、社外取締役又は社外監査役が新たに就任する際は、当社グループの事業・組織等に関する内容を説明し、就任後においても当社グループの事業戦略や対処すべき課題等について、必要な情報を継続的に提供しています。

ガバナンスに対する取り組みについて

E S G

3 現状のコーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、複数の社外取締役を選任し、経営に外部の視点を直接取り入れ、監督機能の充実を図っています。また、監査役(社外監査役含む)、監査役会及び会計監査人を設置し、これらが内部監査部門である経営監査室と連携して監査を行うことにより、経営の監視機能が十分に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しています。

4 コーポレートガバナンスに関するその他の事項

1. 内部統制システムの整備の状況

i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) トプコングループ共通の価値観である「TOPCON WAY」、及びその具体的な行動指針である「トプコングローバル行動基準」を定め、会社記念日等あらゆる機会に経営トップからグループ全役員・全従業員に対し、その重要性を認識させ、また、日常の教育活動を通じて周知徹底を図っています。
- 2) 当社及びグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項は、取締役会において決定しています。取締役の職務の執行に関する監督機能の維持、強化のため社外取締役を選任しています。
- 3) 「内部通報制度」の活用により、問題の早期発見と、適時適切な対応の充実に努めています。
- 4) 内部監査部門として社長直属の「経営監査室」を設け、コンプライアンス等の内部管理体制の適正性・有効性を検証し、重要な問題事項があれば、社長・取締役会へ適時に報告する体制を整備しています。
- 5) 業務遂行状況の可視化を通じての透明性の確保、重要な会社情報の開示についての適時適正性を担保するための体制づくり、及び業務プロセスの改革を図っています。
- 6) 職務執行に当たっては、法令遵守を第一として徹底し、特に、独占禁止法関係・輸出管理・インサイダー取引規制・個人情報や秘密情報の保護、環境保護等の側面では、個別に社内規程や管理体制を整備しています。
- 7) 「トプコングローバル行動基準」に反社会的勢力との関係の遮断に関する指針を定め、反社会的勢力の事業活動

への関与の拒絶を全社に徹底しています。

ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 法令及び定款、並びに「取締役会規程」、「執行役員会規程」、「グループガバナンス規程」、「情報セキュリティ基本規程」、「文書取扱規程」、「書類保存基準(規則)」等の社内規程に基づいて、取締役会及び執行役員会の議事録とそれらの資料、並びに稟議書等の重要書類を適切に保存・管理しています。(当社は、執行役員制度を採用しているため、ここにいう「職務の執行に係る情報」には、取締役会のみならず、執行役員会に係る情報等が含まれています。)
- 2) 取締役、監査役、会計監査人及びそれらに指名された使用人が、必要に応じ重要書類を閲覧できる体制を整備しています。

iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 「リスク・コンプライアンス基本規程」を定め、危機管理責任者を設けて、当社及びグループ会社に生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時適切に対応し得る体制を整備しています。
- 2) 通常の職制を通じたルートとは別に、リスクの発見者から、リスク情報を、直接に連絡出来る「内部通報制度」を導入し、これにより、リスク情報の早期発見に資し、発生事態への迅速・適切な対応に役立てるとともに、グループ会社も含む全役員・全従業員のリスク管理への認識向上に努めています。なお、「内部通報制度」は、内部監査部門である「経営監査室」が所管しています。
- 3) 個人情報の保護については「個人情報保護基本規程」、また秘密情報の取扱については「情報セキュリティ基本規程」を、それぞれ、その下部規程類を含めて整備し、グループ会社を含めて、その周知徹底を図っています。

iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、毎月1回(その他臨時に)開催され、経営の基本方針や、法令、定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について審議し、報告を受けることに

より、監督機能の強化に努めています。

- 2) 執行役員に日常の業務執行を委ねるとともに、執行役員会を設置し、社内規程に基づく社長の決裁権限の範囲内で重要な業務執行案件の審議、決定を行うことによって、取締役会における十分かつ実質的な議論を確保し、迅速な意思決定が出来る体制を整備しています。
- 3) 「取締役会規程」、「執行役員会規程」、「グループガバナンス規程」、「業務組織規程」等の規程類に定められた適正な手続に則って、それぞれの業務が執行されています。

v) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) トプコングループ共通の価値観である「TOPCON WAY」を通じて、各国、各地域のグループの全役員・全従業員が国境や会社の枠を超えて、グループの価値観・判断基準を共有しています。また、その具体的な行動指針である「トプコングローバル行動基準」を、当社内への徹底はもとより、グループ会社にも採択させ、法令遵守の認識を確立させています。
- 2) 当社及びグループ会社を対象とした「グループガバナンス規程」を制定し、決裁基準及び報告事項を明確に定め、これを徹底するとともに、年度中、幾度もの事業遂行状況報告の場を設けて、トプコングループ内における情報共有化と、グループ会社に対する遵法認識の向上のための指導に努めています。
- 3) 当社の内部監査部門である「経営監査室」は、監査役による監査、会計監査人による監査等とも連携して、グループ会社についても監査し、業務の適正の確保に役立てています。
- 4) 財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、当社及びグループ会社は金融商品取引法の定めに従い、内部統制の環境整備及び運用体制の構築を行うとともに、内部統制システムの有効性を継続的に評価し必要な是正を行っています。

vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じ、内部監査部門である「経営監査

室」に属する使用人を、随時、監査役の職務の補助に当たらせています。

vii) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務の補助に当たる「経営監査室」の使用人による当該業務については、取締役、執行役員の関与外とするとともに、当該使用人の人事異動に関しては、予め監査役会と協議しています。

**viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
その他監査役への報告に関する体制**

- 1) 監査役が、意思決定のプロセスの監査を行うために、取締役会、執行役員会、その他の社内重要会議に出席し、あるいは、会議議事録、その他資料を閲覧して情報を収集する体制を整備しています。
- 2) 監査役が、年度中、当社内の各業務執行部門から、その業務の状況につき、報告を聴取し、またグループ会社へ赴き、その業務の状況を監査出来る体制を確保しています。
- 3) 監査役は、上記のほか、何時にても必要に応じ、当社及びグループ会社の、取締役・執行役員・使用人に対し、業務の報告を受けることが出来ます。
- 4) 監査役に対しては、経営監査室より内部監査に関わる状況とその監査結果の報告を行い、連携と効率化を図っています。

ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役が、取締役会、執行役員会その他の社内重要会議に出席するほか、会社(グループ会社を含む)の業務執行状況を定期的に監査する機会を確保し、職務補助に当たらせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が十分に行えるよう、取締役会は配慮しています。
- 2) 監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保しています。

ガバナンスに対する取り組みについて

E S G

3) 監査役と会計監査人とは情報・意見交換の場を設置しています。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しています。

3. 取締役の定数

当社の取締役は、17名以内とする旨を定款で定めています。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めています。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

i) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもつ

て、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ii) 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元等を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めています。

6. 取締役会決議事項を株主総会では決議できないとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元等を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めています。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：古杉裕亮、腰原茂弘、市川亮悟

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、会計士試験合格者等12名、その他14名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、会計監査人の評価・選定基準を策定しており、会計監査人の独立性・専門性・監査体制・欠格事由

の有無・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集した後、当該基準に定める事項に基づいて監査役会の協議において評価を行っています。その結果、上記記載の会計監査人の独立性・専門性・監査体制・監査の実施状況・品質等を妥当と認め、経営執行部門から会計監査人選解任に関する意見聴取を行い、当該会計監査人を再任することを適当であると判断しました。

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、監査役会は上記の場合のほか、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる

場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に定める評価・選定基準を参照した会計監査人に対する選定・評価基準を策定し、当該基準に定める事項に基づいて監査役の協議において評価を行っています。その結果、当該会計監査人を再任することを適当であると判断しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	118	-	85	-
連結子会社	-	-	-	-
計	118	-	85	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a.を除く)

提出会社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に、税務に関する支援・助言業務等です。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	9	-	11
連結子会社	243	143	280	169
計	243	152	280	180

c. その他の重要な監査証明に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部門及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積り等の算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意をしています。

ガバナンスに対する取り組みについて

ESG

役員の報酬等

1 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の報酬等の取り扱いに係る客観性・透明性を確保することを目的として、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外役員で構成する報酬諮問委員会を設置しています。報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役会に対して提言を行っています。

各取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により決定した取締役の報酬額の総額の範囲内で、取締役会の決議により決定している取締役の報酬に関する方針に基づく報酬諮問委員会の審議、提言を踏まえ、取締役会の決議により決定しています。また、各監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により決定した監査役の報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

取締役（社外取締役を除く）の報酬等は、役位に応じた固定報酬と、当該事業年度の一定の指標を基準に算定する業績連動報酬により構成されています。また、業績連動報酬は、当事業年度の実績に基づく短期業績連動報酬、中期経営計画期間の累計実績に基づく中期業績連動報酬及び長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高めるためのストックオプションにより構成されています。社外取締役及び監査役の報酬等は固定報酬のみとなっています。

取締役の業績連動報酬は、取締役の業績向上に対する

意欲や士気を高め、株主との利害の一致を図るため、連結の親会社株主に帰属する当期純利益及びROE等に基づき算定しています。当事業年度の実績は、親会社株主に帰属する当期純利益65億円、ROE9.8%、第二次中期経営計画の累計実績は、親会社株主に帰属する当期純利益169億円、ROE9.0%（平均）となっています。

当社の取締役の報酬額は、2018年6月27日開催の第125期定時株主総会決議により、総額を年額800百万円以内（固定部分を400百万円以内、当該事業年度の一定の指標を基準に算定する業績連動部分を年額400百万円以内）とし、そのうち社外取締役の総額を年額100百万円以内（固定部分のみ）と定められています。また、当該決議時の対象となる取締役の員数は9名（うち社外取締役3名）となります。

当社の監査役の報酬額は、2013年6月26日開催の第120期定時株主総会の決議により、年額100百万円以内と定められています。また、当該決議時の対象となる監査役の員数は4名（うち社外監査役2名）となります。

当事業年度の取締役の報酬等の額の決定に係る報酬諮問委員会は2018年6月及び2019年5月（2回）に、取締役会は2018年6月にそれぞれ開催しています。また、2018年7月以降の監査役の報酬等の額の決定に係る監査役の協議は、2018年6月に実施しています。

2 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	312	178	134	-	6
監査役(社外監査役を除く)	32	32	-	-	3
社外役員	43	43	-	-	5

(注) 1. 監査役(社外監査役を除く)の員数には、2018年6月27日開催の第125期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名が含まれています。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

3. 当社は、2009年6月26日開催の第116期定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

3 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
平野 聡	取締役	株式会社トプコン	126	78	48	-

取締役、監査役及び執行役員



取締役

1 代表取締役社長
平野 聡

2 代表取締役兼専務執行役員
岩崎 眞

3 取締役兼常務執行役員
江藤 隆志

4 取締役兼常務執行役員
福間 康文

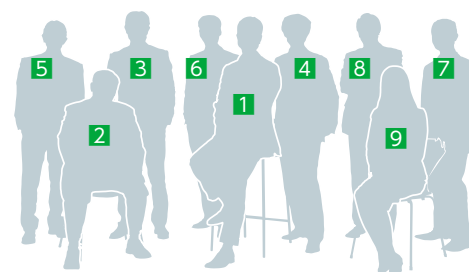
5 取締役兼上席執行役員
秋山 治彦

6 取締役兼上席執行役員
山崎 貴之

7 社外取締役
松本 和幸

8 社外取締役
須藤 亮

9 社外取締役
山崎 直子



監査役

監査役(新任)
中村 昭久

監査役
三竹 昭則

社外監査役
黒柳 達弥

社外監査役
竹谷 敬治

執行役員

専務執行役員
Raymond O'Connor

常務執行役員
大上 二三雄

上席執行役員
塚田 正三

執行役員
熊谷 薫

執行役員
荻野 滋洋

執行役員
平山 貴昭

執行役員
笠 信之

執行役員
David Alan Mudrick

執行役員
Ivan Di Federico

執行役員
Eric Franken

執行役員
定近 一史

執行役員
西澤 裕之

執行役員
Kinpui Chan

執行役員
一木 信夫

執行役員
渡邊 玲子

執行役員
二宮 康之

執行役員
馬場 昭文

執行役員
伊藤 嘉邦

財務ハイライト

株式会社トプコン及び連結子会社

	百万円					千米ドル
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2019/3
損益状況						
売上高	¥128,569	¥130,735	¥128,387	¥145,558	¥148,688	\$ 1,341,465
ポジション・カンパニー	58,672	61,977	60,602	74,945	77,722	701,209
スマートインフラ事業	33,909	32,989	33,091	36,626	36,744	331,505
アイケア事業	41,240	43,834	43,148	46,515	47,713	430,467
その他	6,558	4,997	3,708	2,493	1,698	15,319
消去	(11,812)	(13,063)	(12,163)	(15,023)	(15,190)	(137,044)
海外売上高	97,568	102,794	98,937	114,847	115,299	1,040,229
営業利益	16,041	8,803	9,551	12,073	13,596	122,663
経常利益	14,880	7,366	7,622	10,674	11,497	103,726
親会社株主に帰属する当期純利益	8,670	4,197	4,395	6,028	6,548	59,076
設備投資額	5,070	5,203	4,438	5,138	6,234	56,243
減価償却費	3,732	4,715	4,660	5,408	5,983	53,979
のれん償却額	1,833	2,546	2,451	2,651	2,145	19,352
研究開発費	10,677	11,329	10,411	12,964	14,014	126,435
フリーキャッシュ・フロー	7,951	(23,121)	13,238	5,488	7,844	70,769

財政状態

自己資本	¥ 63,460	¥ 58,311	¥ 59,716	¥ 65,173	¥ 69,037	\$ 622,853
総資産	143,181	166,542	158,280	160,747	160,288	1,446,121
有利子負債	44,014	70,442	58,640	53,286	48,554	438,055

1株当たり情報(円、米ドル)

当期純利益(EPS)	¥ 80.27	¥ 38.97	¥ 41.46	¥ 56.87	¥ 61.76	\$ 0.56
純資産(BPS)	587.52	550.04	563.30	614.78	651.11	5.87

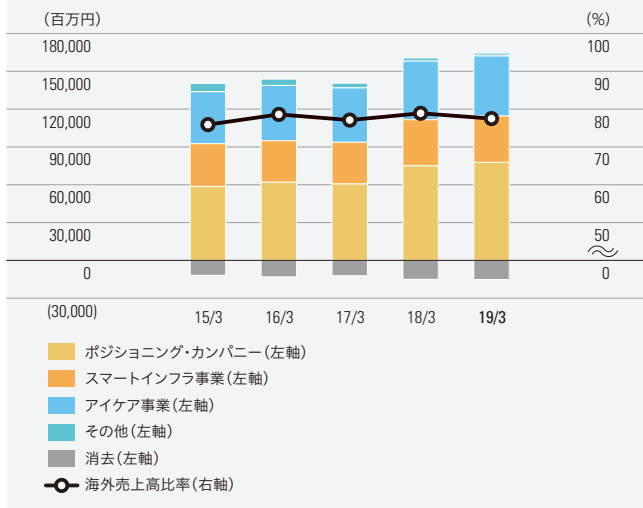
経営指標

売上総利益率(%)	51.5	50.2	51.1	51.5	52.8
売上高営業利益率(%)	12.5	6.7	7.4	8.3	9.1
売上高当期純利益率(%)	6.7	3.2	3.4	4.1	4.4
売上高研究開発費比率(%)	8.3	8.7	8.1	8.9	9.4
海外売上高比率(%)	75.9	78.6	77.1	78.9	77.5
総資産利益率(ROA)(%)	6.2	2.7	2.7	3.8	4.1
自己資本利益率(ROE)(%)	14.8	6.9	7.4	9.7	9.8
株価収益率(PER)(倍)	36.7	38.1	48.0	36.5	21.1
株価純資産倍率(PBR)(倍)	5.0	2.7	3.5	3.4	2.0
自己資本比率(%)	44.3	35.0	37.7	40.5	43.1
総資産回転率(回)	0.92	0.84	0.79	0.91	0.93
D/Eレシオ(%)	69.3	120.8	98.1	81.8	70.3
連結配当性向(%)	19.9	61.6	38.6	35.2	38.9

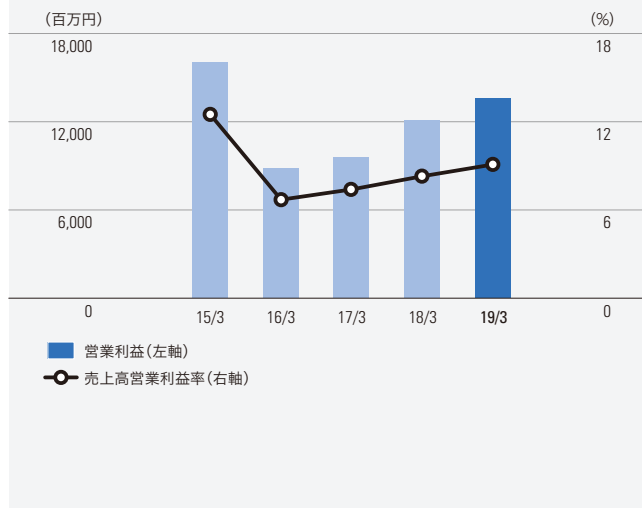
注：1 米ドル金額は、便宜上、2019年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=110.84で換算しております。

2 表中の()はマイナス数値を示しております。

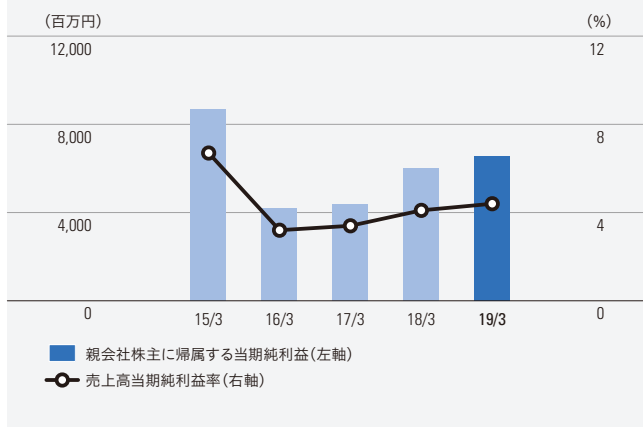
売上高及び海外売上高比率



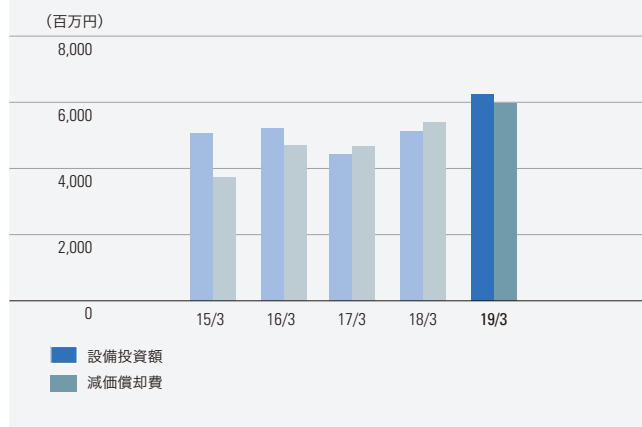
営業利益及び売上高営業利益率



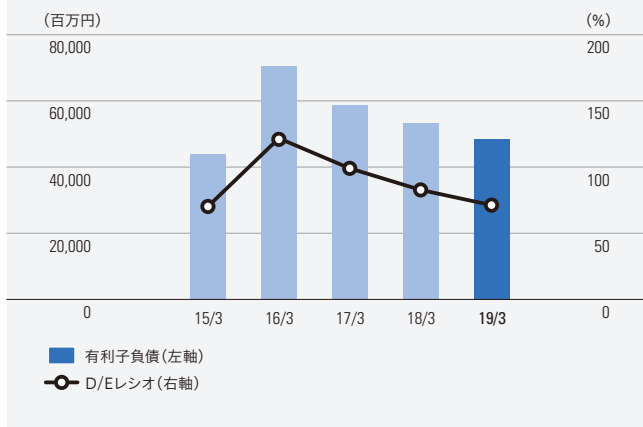
親会社株主に帰属する当期純利益及び売上高当期純利益率



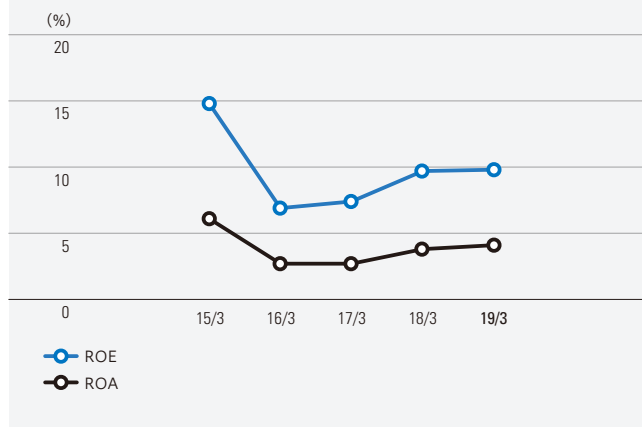
設備投資額及び減価償却費



有利子負債及びD/Eレシオ



ROE及びROA



財務レビュー

市場環境

2019年3月期における経済環境は、日本では内需や個人消費が比較的堅調に伸長しましたが、米国では建設や農業分野において市況の減速が見られ、米中貿易摩擦の激化や米欧の政治的混乱などからの世界的な景気減速が懸念されるなど、不透明な状態が続きました。このような経済環境にあって当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、持続的な企業価値向上の実現に取り組んでまいりました。具体的には、「医(Healthcare)」では、世界的な高齢化に伴う眼疾患の増加に対処すべく、当社のフルオートスクリーニング機を活用したスクリーニングビジネスの拡大に努め、疾患の早期発見と医療効率の向上を目指します。「食(Agriculture)」では、世界的な人口増加に伴う食料不足に対処すべく、当社のIT農業機器や光学センサー技術を活用した「農作業の工場化」の推進に努め、農業の生産性及び品質の向上を目指します。「住(Infrastructure)」では、世界的なインフラ需要増に伴う技能者不足に対処すべく、当社のICT自動化施工技術や3次元計測技術を活用した「建設工事の工場化」の推進に努め、建設現場における生産性向上と人手不足解消を目指します。

連結業績

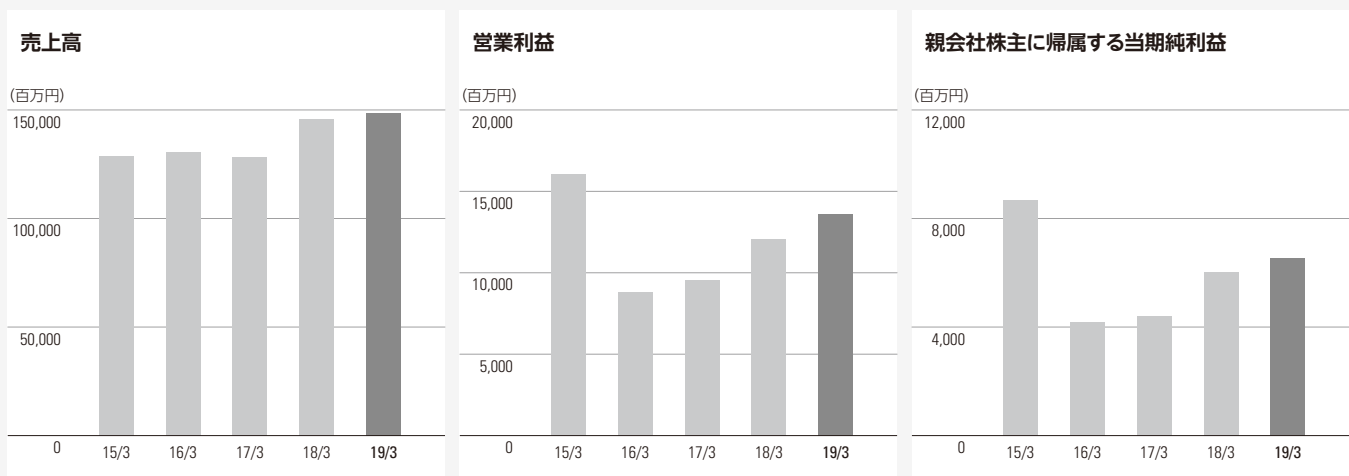
2019年3月期の売上高は、主に日本・北米・欧州での増加により、148,688百万円となり、前年度と比べて2.1%の増加となりました。利益面では、この売上高の増加により、営業利益は13,596百万円の利益(前年度比12.6%増)となり、経常利益は11,497百万円(前年度比7.7%増)となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度での特別損失の計上があったものの、繰延税金資産の計上による法人税等の減少の影響等により、6,548百万円(前年度比8.6%増)となりました。

セグメント情報

ポジショニング・カンパニーでは、主にICT自動化施工システムの販売が堅調に伸長したこと等により、売上高は77,722百万円(前年度比3.7%増)となり、営業利益は、成長のための先行投資による費用増があったものの、この売上高の増加により、8,358百万円の利益(前年度比4.2%増)となりました。

スマートインフラ事業では、主力のトータルステーションを中心に販売が伸長したことにより、売上高は36,744百万円(前期比0.3%増)となり、営業利益は、原価低減の効果等により6,393百万円の利益(前年度比25.3%増)となりました。

アイケア事業では、主に日本及びアジア・オセアニアで伸長したことにより、売上高は47,713百万円(前年度比2.6%増)となり、営業利益は、この売上高の増加の影響等により2,896百万円の利益(前年度比42.1%増)となりました。



財政状態

資産

2019年3月期末の資産は、前期末に比べ459百万円減少し、160,288百万円となりました。

- ①流動資産:「たな卸資産」の減少等があったものの、「売上債権」の増加等により、前期末に比べ940百万円増加し、96,154百万円となりました。
- ②固定資産:「有形固定資産」の増加等があったものの、「無形固定資産」の減少等により、前期末に比べ1,399百万円減少し、64,133百万円となりました。

負債

2019年3月期末の負債は、前期末に比べ3,271百万円減少し、89,139百万円となりました。

- ①流動負債:主に「短期借入金」の減少等により、前期末に比べ3,483百万円減少し、44,360百万円となりました。
- ②固定負債:主に「退職給付に係る負債」その他により、前期末に比べ212百万円増加し、44,779百万円となりました。

純資産

2019年3月期末の純資産合計は、「利益剰余金」の増加等により、前期末に比べ2,812百万円増加し、71,148百万円となりました。

キャッシュ・フロー

2019年3月期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、固定資産の取得や借入金の返済等による「資金」の減少等があったものの、「税金等調整前当期純利益」等による「資金」の増加等により、前期末に比べ、236百万円増加し、12,935百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

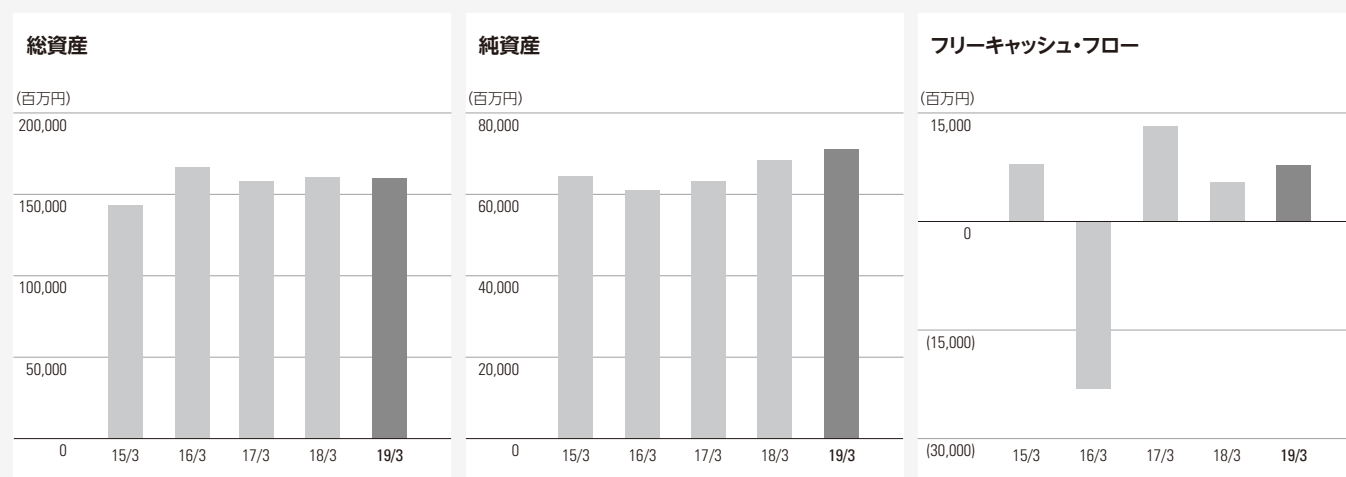
2019年3月期における営業活動による「資金」の増加は、14,511百万円(前期は14,541百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、及び未払費用の増加等による「資金」の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2019年3月期における投資活動による「資金」の減少は、6,667百万円(前期は9,053百万円の減少)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出1,604百万円や、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出5,739百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2019年3月期における財務活動による「資金」の減少は、7,797百万円(前期は7,258百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の返済4,695百万円等によるものであります。



■ 財務レビュー

設備投資

2019年3月期において実施した当社グループの設備投資の総額は、6,234百万円です。各事業セグメント別の設備投資の総額は、スマートインフラ事業で1,370百万円、ポジショニング・カンパニーで2,973百万円、アイケア事業で1,804百万円であり、その主なものは、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資です。

配当政策

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に連結業績の伸長に対応して、安定的な配当を継続することを、利益配分に関しての基本方針としています。剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めています。2019年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績は前年度実績からの増益を達成することが出来たことから、計画通り、中間配当を1株当たり12円(前年中間配当10円)実施したのに加え、期末配当を1株当たり12円(前年度期末配当10円)とし、合わせて年間24円(前年度配当20円)の配当としました。内部留保資金の使途については、研究開発投資や設備投資等、将来の積極的な事業展開に有効に活用していきます。

事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

(1) 製品需要に関する経済状況について

当社グループは、主たる事業として、ポジショニング・カンパニー、スマートインフラ事業、アイケア事業の3つの事業を展開しています。製品に対する需要においては、それぞれの事業セグメントの属する市場動向(土木建設市場、農業市場、眼科・眼鏡市場等)の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、米国、欧州、アジア、中国等、世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外への事業展開について

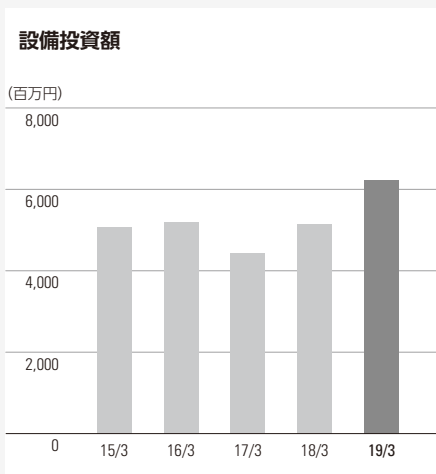
当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産など、広く海外活動を展開しています。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合(価格/非価格競争)の激化について

当社グループは、各事業において、同種の製品を供給する他社との競合が存在しています。競争優位に立てるよう、新製品の逸早い市場の投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進していますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利・為替等の金融市場の状況変化について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比が高く、為替相場変動リスクに晒されているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っていますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入金については、金利変



動のリスクに晒されており、金融市場の状況の変化により金利が著しく上昇した場合には、支払金利の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達について

当社グループは、必要な資金の調達は金融機関からの借入、社債の発行等により行っています。今後、金融市場の悪化や当社経営成績等により、借入の継続および新規借入を行うことができない可能性があります。また、格付機関による当社グループの信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加する可能性があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規事業戦略について

当社グループでは、将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討していますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収等について

当社グループでは、事業の特性に応じて最適な事業形態を取れる体制の構築に努めており、事業拡大のため企業買収等を実施することがあります。しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化により、買収した事業が計画通りに進展しない場合や、効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産について

当社グループでは、有形固定資産や企業買収等によって取得したのれん等の無形固定資産を保有しています。これらの固定資産について、収益性の低下や時価の下落等に伴い資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却時での売却損の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資材等調達について

当社グループにおける生産活動において、一部特殊な材料を使用する場合、外注先が限られているものや外注先の

切替が困難なものがあります。これらについて供給遅延等が生じた場合には購入費用が増加したり、生産の遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 品質問題について

当社グループでは、製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいえず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的所有権について

当社グループは、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループの生産する製品のうちアイケア事業の一部製品は、医療用具として日本国の薬事法のほか、関係各国の医療用具に関する法的規制を受けており、これらの規制が変更された場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 季節的変動について

当社グループの業績は、第4四半期に偏重する傾向があります。

グループ会社

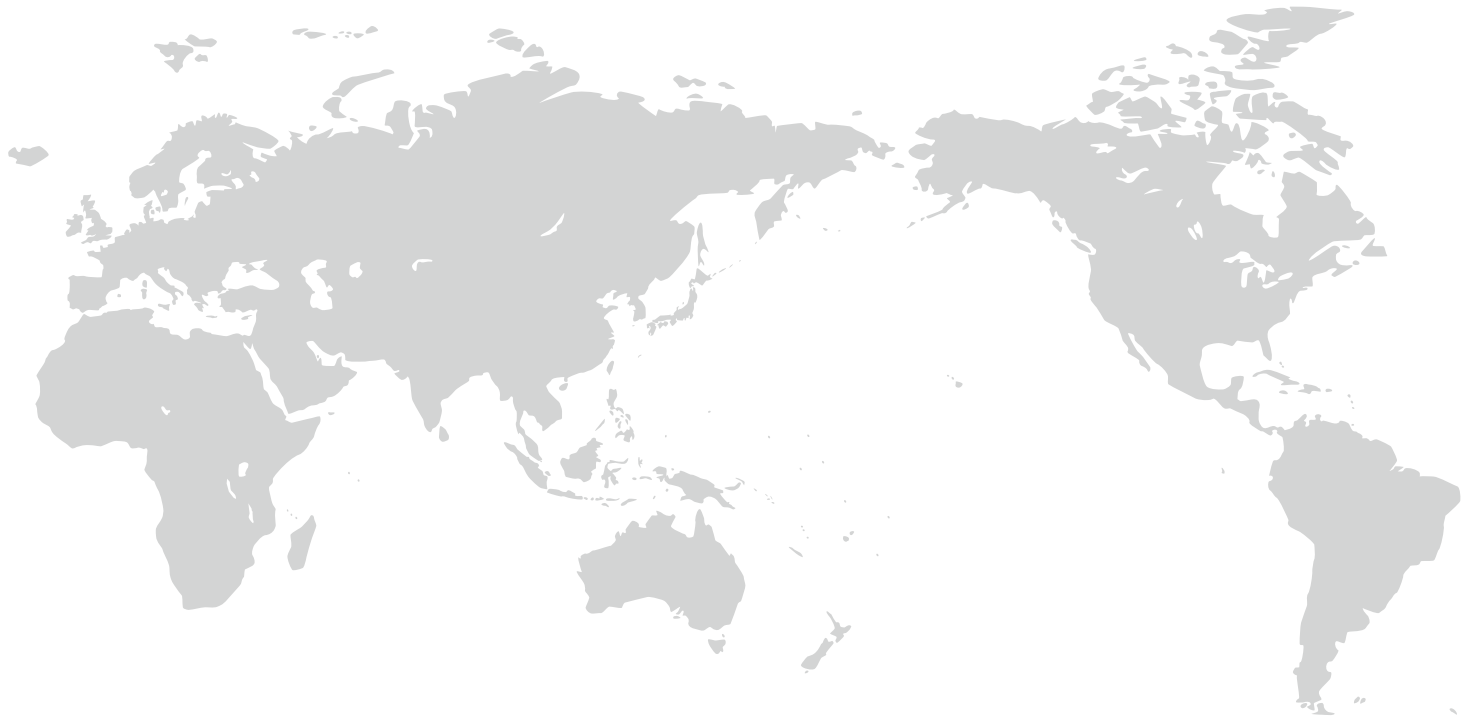
(2019年3月31日現在)

アジア/オセアニア/中国

- Topcon Singapore Holdings Pte. Ltd.
- Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.
- Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.
- Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.
- Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.
- Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.
- Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.
- Topcon Sokkia India Pvt. Ltd.
- Mehra Eyetech Pvt. Ltd.
- Topcon Optical (H.K.) Ltd.
- Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.
- Shanghai Topcon-Sokkia Technology and Trading Co., Ltd.
- Sokkia Korea Co., Ltd.
- TPS Australia Holdings Pty Ltd.
- Topcon HK (BD) Ltd.
- Topcon (Beijing) Medical Technology Co., Ltd.
- Topcon Healthcare Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

日本

- 株式会社トプコン山形
- 株式会社オプトネクス
- 株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン
- 株式会社トプコンメディカルジャパン
- 株式会社トプコンサービス
- 株式会社トプコンテクノハウス



欧州/中東/アフリカ

- Topcon Europe B.V.
- Topcon Europe Positioning B.V.
- Topcon Europe Medical B.V.
- Topcon Agriculture S.p.A.
- Topcon Deutschland Positioning GmbH
- Topcon Deutschland Medical GmbH
- Topcon España, S.A.
- Topcon Scandinavia A.B.
- Topcon (Great Britain) Medical Ltd.
- Topcon Polska Sp. Zo.o.
- Tierra S.P.A.
- Mirage Technologies S.L.
- Topcon Positioning Belgium N.V.
- Topcon Positioning Italy s.r.l.
- Topcon Electronics GmbH & Co. KG
- Topcon Precision Ag Europe S.L.
- Dynaroad Oy
- Topcon Healthcare Solutions EMEA Oy
- ThunderBuild Group BV
- Topcon Positioning France S.A.S.
- Topcon Positioning (Great Britain) Ltd.
- Topcon France Medical S.A.S.
- Topcon Positioning Middle East and Africa FZE

米州

- Topcon America Corporation
- Topcon Positioning Systems, Inc.
- Cacioppe Communications Companies, Inc.
- Bunce Industries, LLC
- Topcon Agriculture Canada, Inc.
- Portland Precision Instrument & Repair Co.
- Productivity Products and Services Inc.
- ClearEdge3D, Inc.
- Topcon Medical Systems, Inc.
- Topcon Canada, Inc.
- Topcon Medical Laser Systems, Inc.
- Topcon Healthcare Solutions, Inc.

※その他連結子会社 24社

会社概要

(2019年3月31日現在)

会社概要

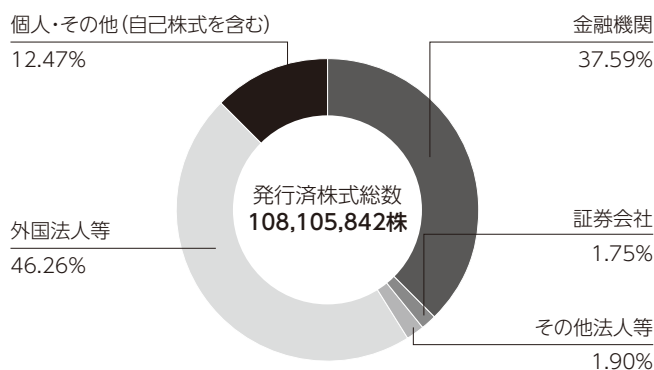
商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社	〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
設立	1932年9月1日
資本金	16,658百万円
事業内容	ポジショニング (GNSS(GPS)、マシンコントロールシステム、 精密農業) スマートインフラ (測量機器、3次元計測) アイケア (眼科用検査・診断・治療機器、眼科用ネット ワークシステム、眼鏡店向け機器)
トプコングループ	連結子会社 82社 関連会社 11社
社員数	連結 4,932名 単独 683名
発行可能株式数	160,000,000株
発行済株式総数	108,105,842株
総株主数	15,741名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	7732
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定時株主総会	毎年6月

大株主

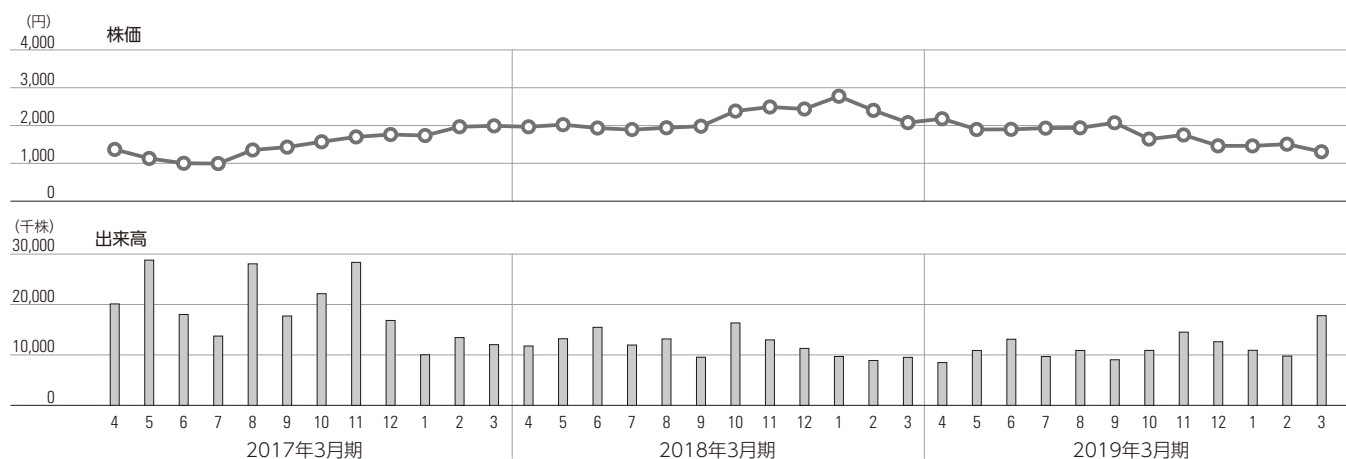
※所有株数百株未満切捨て、所有比率小数点以下第3位切捨て

株主名	所有株数(百株)	所有比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	83,569	7.88%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	79,678	7.51%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	75,712	7.14%
第一生命保険株式会社	43,500	4.10%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	36,029	3.39%
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	32,988	3.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	28,701	2.70%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	21,058	1.98%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	20,718	1.95%
SAJAP	19,843	1.87%

所有者別株式分布状況 (持株比率)



株価・出来高の推移



株式会社トフコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

広報・IR室

TEL: 03-3558-2532 FAX: 03-3558-0705

ホームページ: <https://www.topcon.co.jp>